
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.9.13

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向。日本も全国的に感染がピークアウトしているが、医療体制のひっ迫が続き、政府は一部地域を除いて緊急事態宣言を9月末まで延長
- 米国では、ベージュブックで、感染再拡大や供給制約が事業活動の重石となったことを確認。ハリケーンについては、2005年時と同様、化学製品や木材の需給ひっ迫に繋がる恐れ。ユーロ圏4～6月期GDP(確報)は前期比+2.2%と上方改定、消費がけん引。ECBはPEPPの購入ペースを適度に減速する方針に。中国の8月輸出は前月比+3.7%と増加。ASEAN地域の代替生産とみられる軽工業品等の増加が寄与
- 日本の4～6月期2次QEは上方修正も、反発力は弱く、7～9月期も弱い伸びとなる見通し
- 日本株は前週に続き、自民党総裁選・衆院選を巡る思惑、次期政権による経済対策への期待から堅調に推移。日経平均は5カ月ぶりに3万円台を回復

【今週の注目点】

- 米国では、8月小売売上高で自動車や外食を中心に大幅な下振れの公算大。8月鉱工業生産は、供給制約を背景に勢いを欠くとみられる。8月コアCPIは前年比の伸び鈍化が続くかに注目。日本の8月貿易統計では、自動車減産に伴う輸出の下振れが注目される

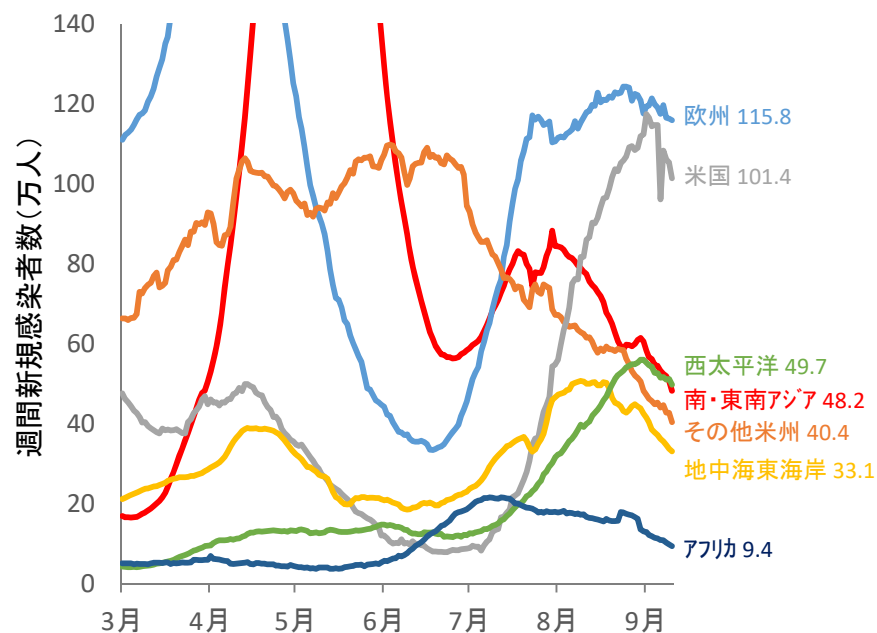
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 10
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 12
欧州	P 15
中国・アジア・新興国	P 17
日本	P 21
＜金融市場＞	
内外金利	P 26
内外株式	P 27
為替	P 28
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 29

世界の感染動向: 新規感染者数は減少傾向

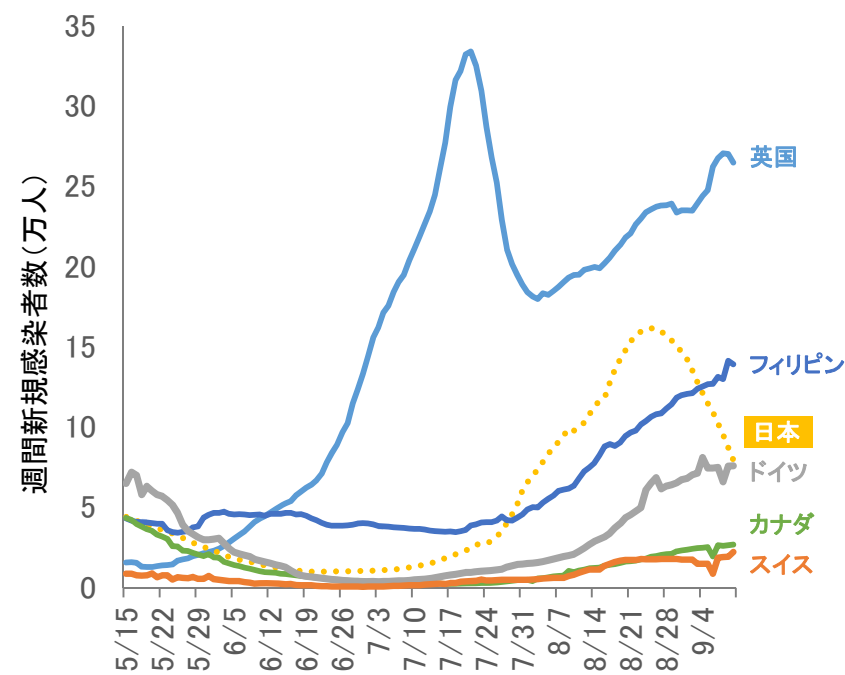
- 世界の累積感染者は9/13朝時点集計で2億2,453万人
- 世界の週間新規感染者数は398万人(前週:442万人)と先週から引き続き減少傾向
 - 主要国では、米国、日本、ロシア、中南米などで新規感染が減少。また米国もレーバーデイの祝日明け後も着実に減少しておりひとまずピークアウトしたものと思料
 - 一方、英国、ドイツ、スイス、オーストラリア、フィリピンなどでは感染拡大が継続

世界の週間新規感染者数



(注)9/9時点集計値(直近データは9/7)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

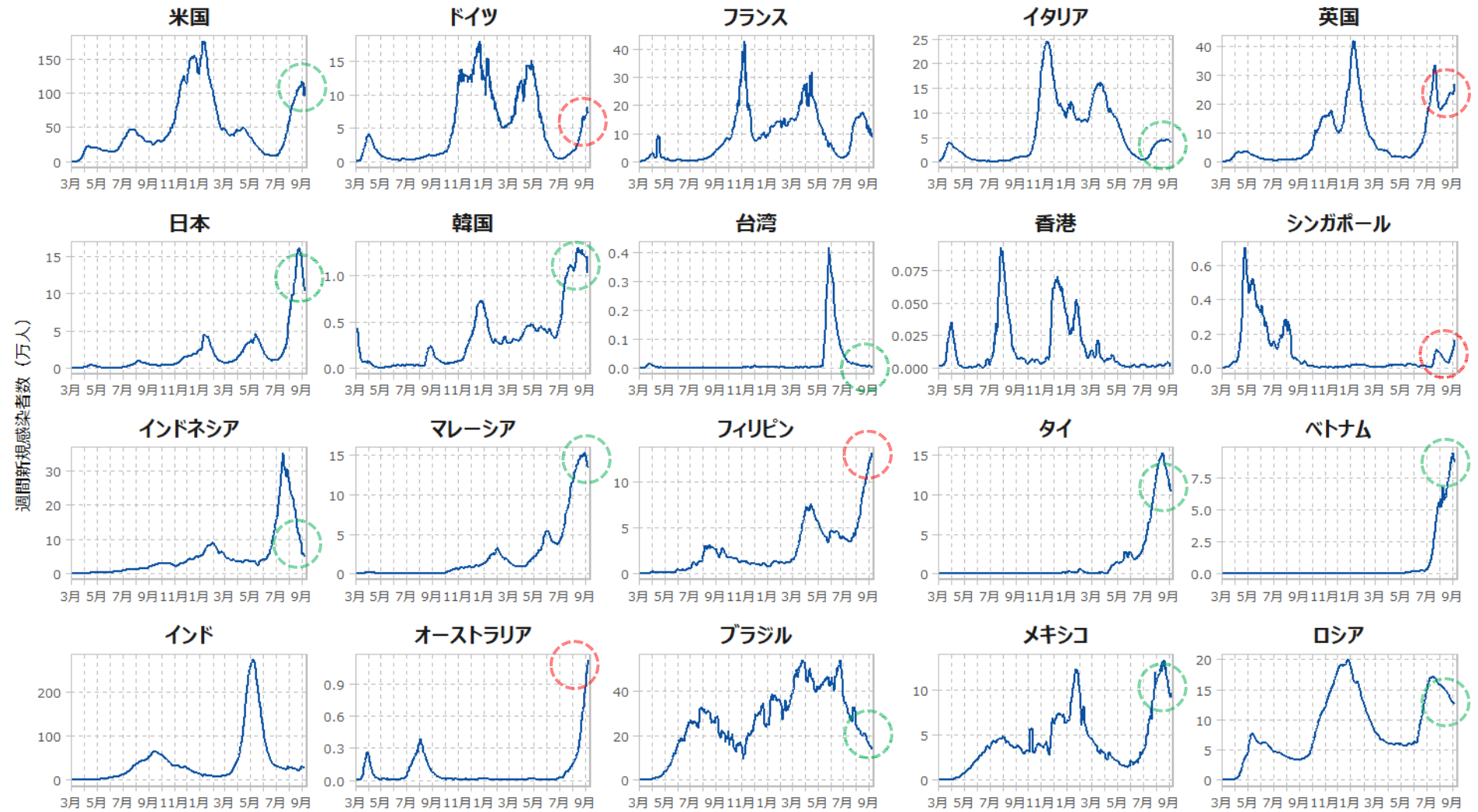
足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注)9/9時点集計値(直近データは9/7)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧州やアジア新興国の一部で新規感染者数が増加

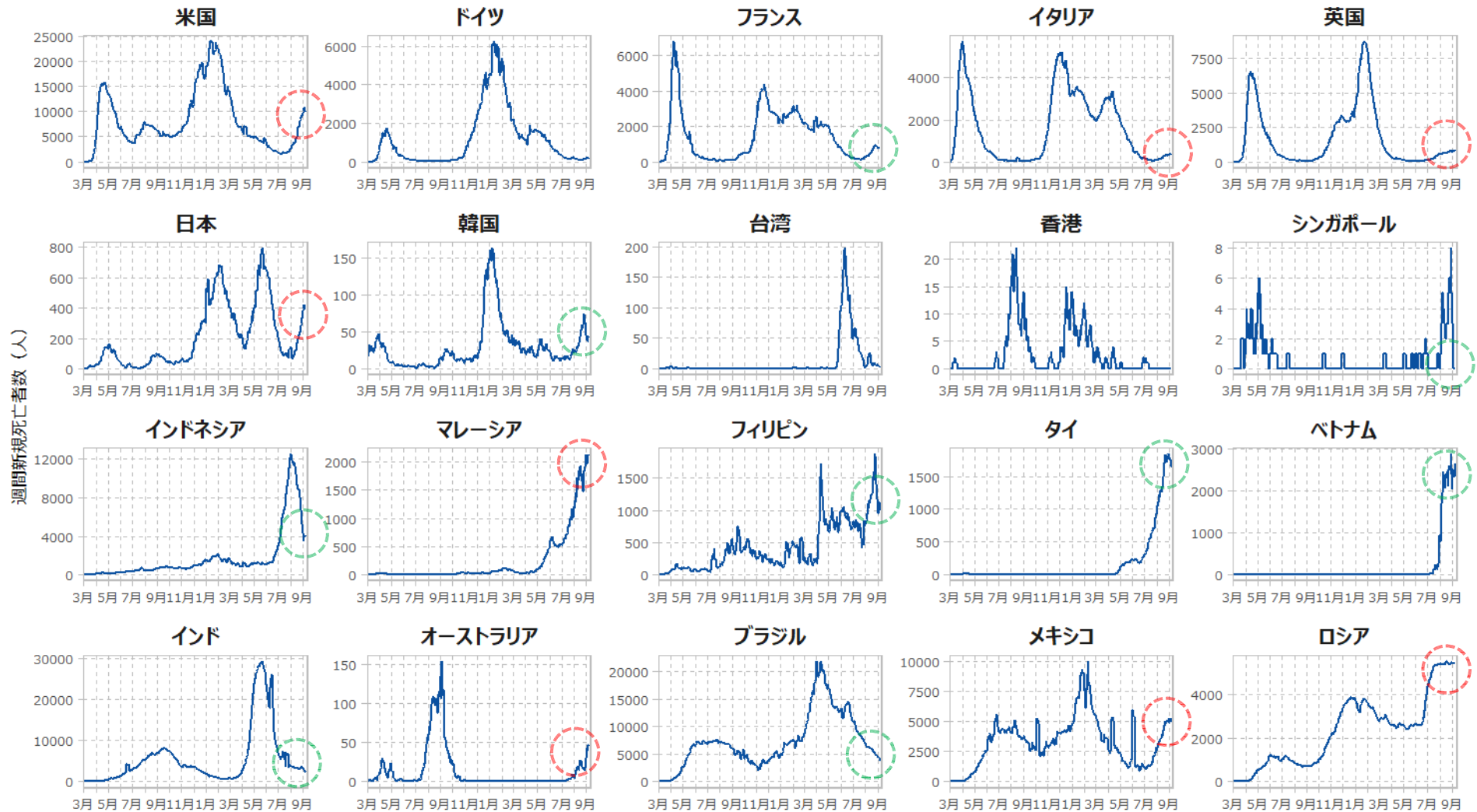
主要国の週間新規感染者数



(注) 9/9時点集計値(直近データは9/7)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:日本・米国・ロシアで死亡者数の増加が鮮明

主要国の週間新規死亡者数



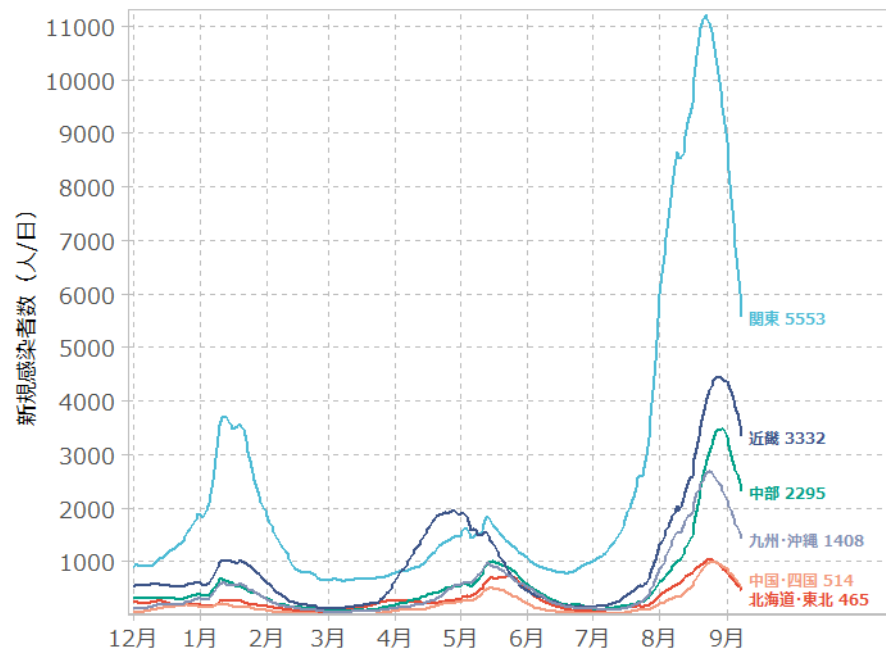
(注) 9/9時点集計値(直近データは9/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:全国的に感染者数がピークアウト

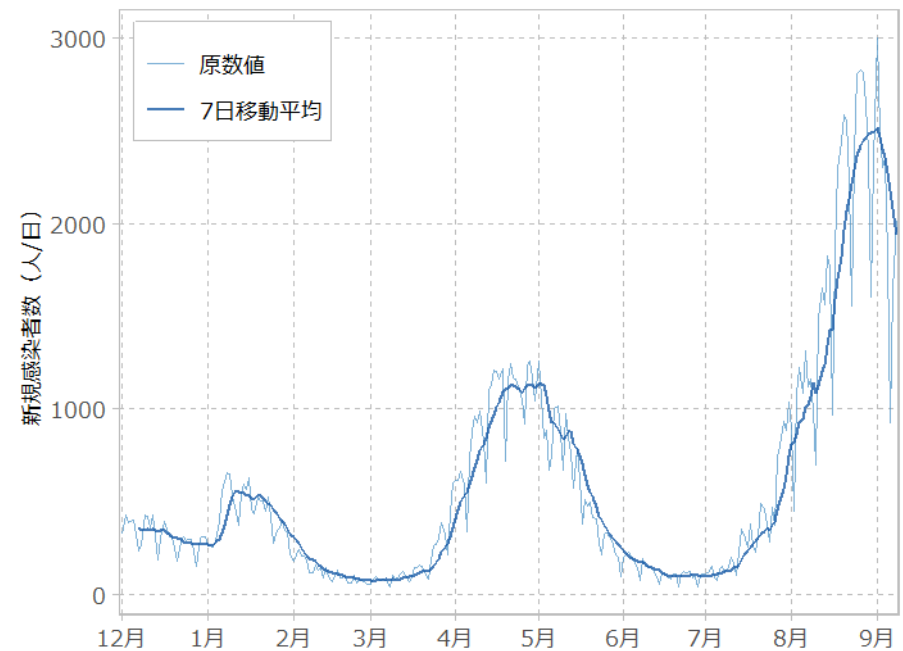
- 日本の新規感染者数は全国的に減少傾向
 - 関東の新規感染者数は9/9時点で8月ピーク時の約半分まで減少。東京の新規感染者数は前週比0.6倍前後と順調な減少基調を維持
 - 他地域に比べピークアウトが遅れた中部、近畿も8月末に減少傾向に転換
- 医療体制の逼迫継続を受け、政府は一部地域を除き緊急事態宣言を9月末まで延長
 - 宣言延長の対象は宮城、岡山を除く19都道府県

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注)9/9時点集計値(直近データは9/8)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大阪の新規感染者数

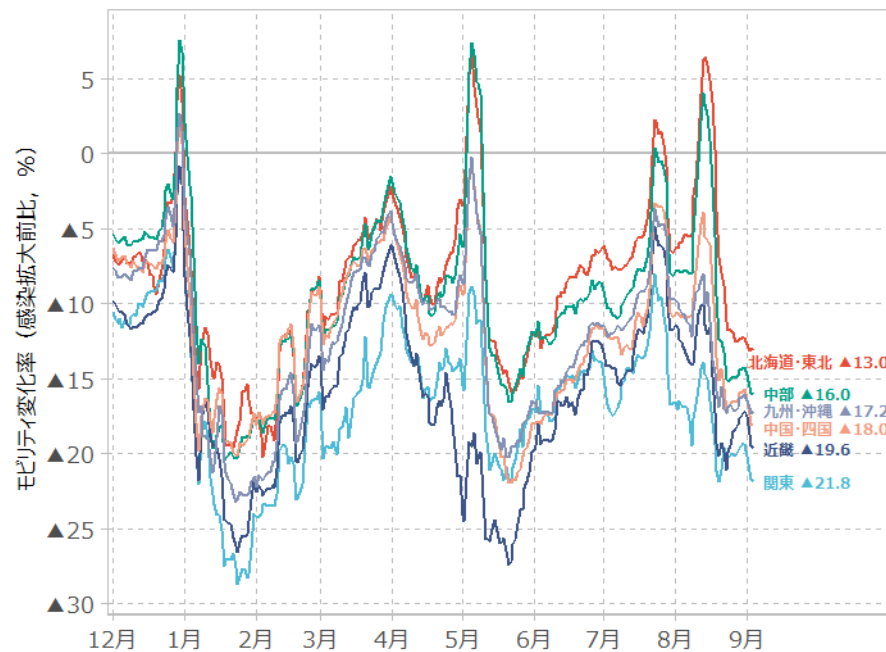


(注)9/9時点集計値(直近データは9/8)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:モビリティは9月に入り再び減少。全国的に低水準を維持と評価

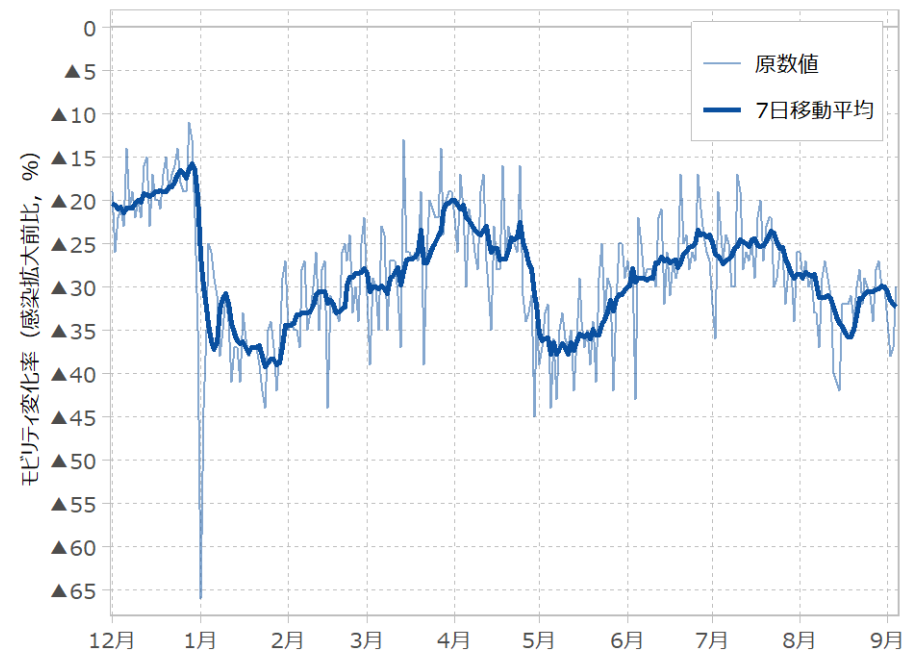
- 全国の小売・娯楽モビリティは引き続き低水準で推移
 - お盆明けの8月後半に関東・近畿など都市部のモビリティがやや増加したものの、その後9月に入り再び減少。均してみれば全国的に低水準で推移
- 東京の小売・娯楽モビリティも感染減少の目安であるコロナ禍前比▲30%近傍を維持
 - 東京の新規感染者数が減少基調を維持することを示唆する結果。新学期で子供世代の感染再拡大が懸念されるが、現時点では東京の19歳以下感染者数も減少傾向

地域別の小売・娯楽モビリティ



(注)9/7更新版(直近データは9/4)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の小売・娯楽モビリティ

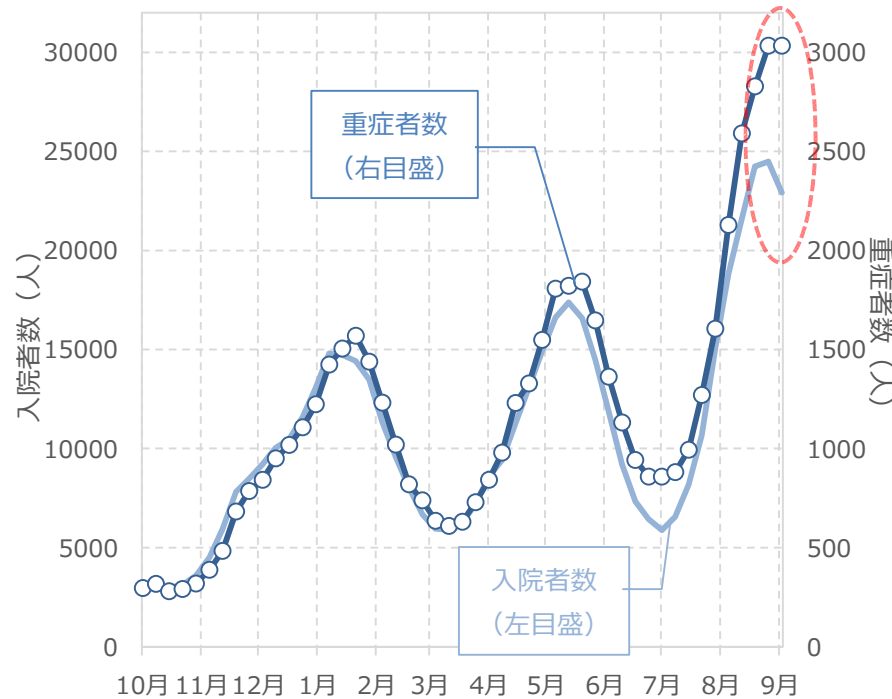


(注)9/7更新版(直近データは9/4)
(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：高水準ながらも入院者数が減少に転じる

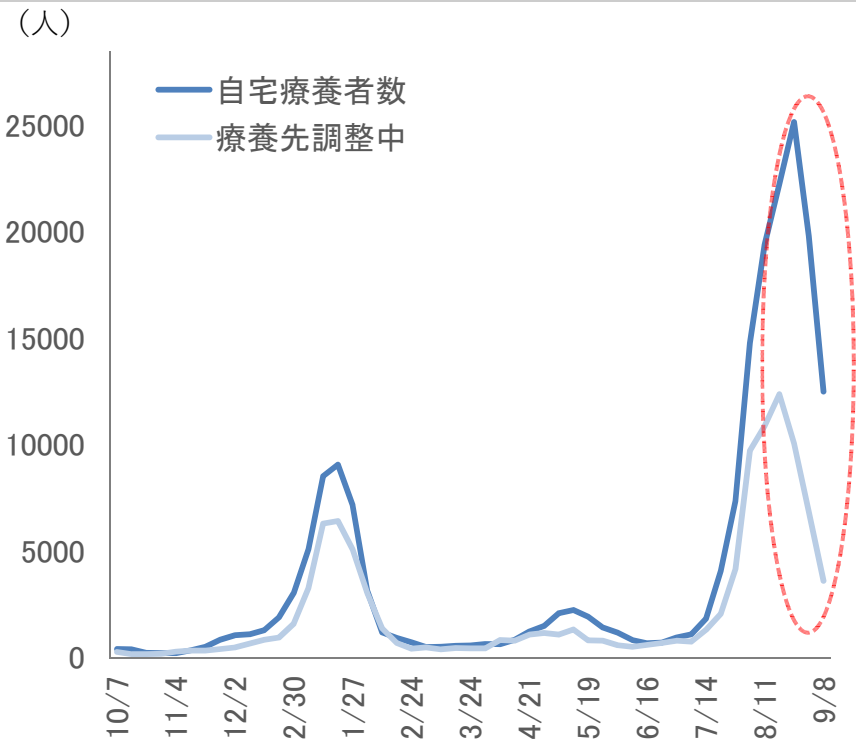
- 9/8時点の全国入院者数は24,488人(前週比▲1,562人)と2カ月ぶりに減少
 - 重症者数は前週比横ばいの3,030人も、今後は緩やかに減少に転じる公算
- 新規感染者の増勢鈍化を受けて自宅療養者数も前週比▲3.2万人と大幅に減少(13.5万人⇒10.3万人)
 - 東京都では療養先調整中の人数もピーク時の3割まで減少。保健所機能等の回復に向けて状況は改善

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の自宅療養者と療養先調整中の人数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：主要ステージ判断指標の変化(黄色：ステージⅢ、赤色：ステージⅣ)

■ 感染状況は全都道府県で改善。入院病床使用率でステージⅣ相当の都道府県も着実に減少(28⇒20)

9月10日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (9/7時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/7時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/9(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人	
ステージⅣの基準	50%	50%	25人	
北海道・東北	北海道	37.0 (▲8.8)	18.2 (+7.7)	24.3 (▲22.0)
	青森	48.4 (+3.3)	9.7 (+3.2)	33.6 (▲17.8)
	岩手	50.4 (▲9.6)	4.4 (▲2.2)	18.7 (▲4.3)
	宮城	40.1 (▲11.2)	42.6 (▲11.1)	22.5 (▲22.6)
	秋田	23.4 (▲9.2)	4.5 (+0.0)	8.9 (▲3.0)
	山形	38.0 (▲10.1)	19.2 (▲7.7)	11.3 (▲9.6)
	福島	41.8 (▲8.5)	26.5 (▲10.2)	14.8 (▲13.7)
	茨城	50.8 (▲4.9)	37.1 (▲5.7)	50.9 (▲6.8)
	栃木	48.6 (▲7.8)	32.6 (▲4.3)	38.0 (▲14.1)
	群馬	60.2 (▲12.1)	32.9 (+2.6)	33.7 (▲37.5)
関東	埼玉	69.3 (▲0.9)	60.6 (▲7.9)	73.3 (▲49.3)
	千葉	62.1 (▲10.3)	72.7 (▲8.8)	96.0 (▲45.4)
	東京	60.1 (▲4.8)	90.4 (▲6.5)	92.4 (▲65.5)
	神奈川	69.6 (▲10.8)	81.0 (▲10.3)	90.8 (▲64.9)
	新潟	36.8 (▲7.9)	8.9 (+1.8)	15.6 (▲11.0)
	富山	30.2 (▲17.6)	22.2 (▲19.4)	18.2 (▲17.1)
	石川	26.2 (▲13.8)	10.3 (▲5.1)	14.6 (▲16.3)
	福井	46.0 (▲16.4)	8.3 (+4.2)	21.2 (▲7.9)
	山梨	50.1 (▲10.6)	12.5 (+0.0)	31.2 (▲19.0)
	長野	30.2 (▲17.8)	4.8 (▲9.5)	13.1 (▲12.0)
中部	岐阜	60.3 (▲4.7)	35.6 (+15.3)	61.2 (▲36.7)
	静岡	52.8 (▲6.1)	46.8 (▲6.5)	46.2 (▲46.2)
	愛知	64.3 (+7.3)	57.1 (+20.6)	129.0 (▲34.3)
	三重	57.9 (▲3.4)	51.7 (+9.1)	55.4 (▲63.4)
	滋賀	73.3 (▲6.4)	26.9 (▲7.7)	43.4 (▲43.1)
	京都	74.5 (▲1.4)	57.2 (▲6.6)	89.7 (▲39.4)
	大阪	70.1 (▲0.7)	49.6 (+5.1)	142.5 (▲53.9)
	兵庫	70.8 (▲0.1)	59.9 (+8.5)	88.3 (▲29.7)
	奈良	67.1 (▲2.9)	58.8 (+5.9)	69.5 (▲35.0)
	和歌山	59.0 (▲18.4)	15.4 (+7.7)	31.4 (▲11.8)
近畿	鳥取	29.7 (+0.6)	4.3 (+4.3)	15.5 (▲10.1)
	島根	29.9 (▲11.7)	8.0 (+4.0)	15.0 (▲11.9)
	岡山	38.6 (▲9.5)	25.0 (▲5.9)	41.0 (▲28.7)
	広島	47.6 (▲7.2)	27.5 (▲5.8)	42.6 (▲28.6)
	山口	40.4 (▲5.1)	10.6 (+6.4)	20.0 (▲13.3)
	徳島	48.3 (▲3.8)	24.0 (+12.0)	30.1 (▲18.3)
	香川	37.4 (▲11.3)	23.3 (▲5.2)	18.9 (▲26.3)
	愛媛	26.5 (▲10.3)	19.2 (+7.7)	14.0 (▲8.4)
	高知	38.5 (▲4.3)	17.2 (+8.6)	45.4 (▲22.1)
	福岡	59.3 (▲4.2)	17.7 (▲2.0)	74.6 (▲43.5)
九州・沖縄	佐賀	38.5 (▲8.1)	4.2 (+0.0)	32.5 (▲27.2)
	長崎	28.4 (▲3.4)	2.4 (+0.0)	22.5 (▲9.0)
	熊本	42.1 (▲2.8)	26.8 (+1.4)	41.9 (▲37.0)
	大分	47.2 (▲2.8)	9.3 (+2.3)	37.3 (▲43.3)
	宮崎	43.7 (▲4.5)	30.3 (+6.1)	26.6 (▲28.0)
	鹿児島	43.9 (▲16.7)	12.8 (▲2.6)	25.5 (▲21.1)
	沖縄	81.4 (▲1.6)	88.4 (▲0.8)	188.0 (▲72.7)

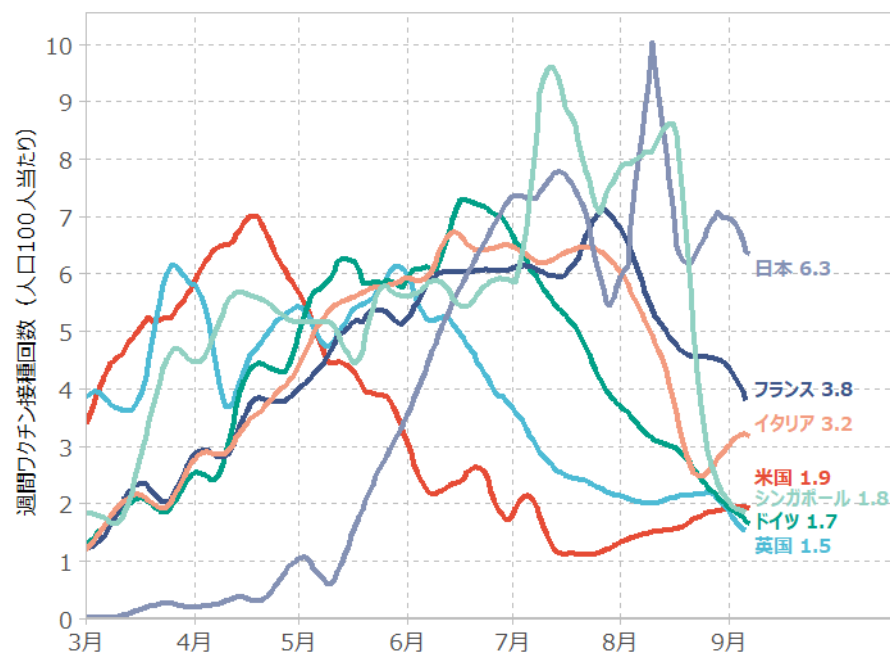
9月3日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (8/31時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (8/31時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/2(1W)時点) (人) (前週差)
ステージⅢの基準	20%	20%	15人	
ステージⅣの基準	50%	50%	25人	
北海道・東北	北海道	45.8 (+2.1)	10.5 (▲0.7)	46.4 (▲21.2)
	青森	45.0 (+8.6)	6.5 (+3.2)	51.4 (+5.9)
	岩手	60.0 (+7.5)	6.7 (+2.2)	23.0 (+5.1)
	宮城	51.4 (▲20.4)	53.7 (+4.8)	45.1 (▲24.5)
	秋田	32.6 (▲6.6)	4.5 (▲13.6)	11.9 (▲13.8)
	山形	48.1 (▲3.8)	26.9 (+15.4)	21.0 (▲8.3)
	福島	50.2 (▲4.1)	36.7 (+0.0)	28.5 (▲7.5)
	茨城	55.8 (▲22.6)	42.9 (+12.9)	57.8 (▲16.5)
	栃木	56.4 (▲5.2)	37.0 (+0.0)	52.1 (▲24.0)
	群馬	72.2 (▲5.5)	30.3 (+1.3)	71.2 (▲28.6)
関東	埼玉	70.2 (+1.6)	68.5 (▲6.4)	122.7 (▲32.0)
	千葉	72.4 (▲5.4)	81.6 (+0.7)	141.5 (▲22.5)
	東京	64.9 (+0.7)	96.9 (+2.8)	157.9 (▲61.0)
	神奈川	80.4 (+3.1)	91.3 (+8.6)	155.7 (▲35.3)
	新潟	44.7 (+5.0)	7.1 (+4.5)	26.6 (▲8.6)
	富山	47.8 (▲3.8)	41.7 (+13.9)	35.3 (▲32.0)
	石川	40.0 (▲9.9)	15.4 (▲5.1)	30.9 (▲9.3)
	福井	62.3 (▲2.1)	4.2 (+0.0)	29.2 (▲6.1)
	山梨	60.8 (▲5.2)	12.5 (+0.0)	50.2 (▲21.1)
	長野	48.0 (+1.6)	14.3 (+0.0)	25.1 (▲14.4)
中部	岐阜	65.0 (▲4.1)	20.3 (+13.6)	97.9 (▲15.7)
	静岡	59.0 (▲0.7)	53.2 (+4.1)	92.4 (▲11.4)
	愛知	57.0 (+11.2)	36.5 (+12.9)	163.4 (+22.7)
	三重	61.4 (+4.9)	42.6 (+13.0)	118.8 (▲38.6)
	滋賀	79.7 (▲12.4)	34.6 (+13.5)	86.5 (▲14.9)
	京都	75.9 (▲1.1)	63.8 (▲7.9)	129.1 (▲15.4)
	大阪	70.9 (+3.4)	44.6 (+3.5)	196.4 (+4.2)
	兵庫	70.9 (+3.2)	51.4 (+5.6)	118.1 (▲4.0)
	奈良	70.0 (+7.0)	52.9 (+5.9)	104.5 (+4.4)
	和歌山	77.4 (▲15.1)	7.7 (+0.0)	43.1 (▲17.5)
近畿	鳥取	29.1 (+0.3)	0.0 (▲4.3)	25.5 (▲2.9)
	島根	41.7 (▲10.8)	4.0 (+0.0)	26.9 (▲0.4)
	岡山	48.1 (+5.0)	30.9 (+11.8)	69.7 (▲15.3)
	広島	54.8 (+10.8)	33.3 (+13.0)	71.3 (▲13.6)
	山口	45.5 (▲9.7)	4.3 (+0.0)	33.3 (▲4.8)
	徳島	52.1 (▲3.4)	12.0 (+8.0)	48.4 (▲0.1)
	香川	48.7 (▲8.1)	28.6 (+0.0)	45.2 (▲20.2)
	愛媛	36.8 (▲5.5)	11.5 (▲3.8)	22.3 (▲13.1)
	高知	42.7 (+0.7)	8.6 (+5.2)	67.5 (▲17.6)
	福岡	63.5 (▲4.3)	19.7 (+3.0)	118.1 (▲24.3)
九州・沖縄	佐賀	46.5 (▲14.8)	4.2 (▲2.1)	59.8 (▲36.6)
	長崎	31.8 (▲5.6)	2.4 (+0.0)	31.4 (▲6.6)
	熊本	44.9 (▲4.4)	25.4 (+5.6)	78.8 (▲15.2)
	大分	50.0 (▲2.1)	7.0 (+2.3)	80.5 (▲33.6)
	宮崎	48.2 (+10.4)	24.2 (+15.2)	54.5 (▲23.0)
	鹿児島	60.6 (▲12.8)	15.4 (+7.7)	46.6 (▲40.9)
	沖縄	83.0 (▲0.3)	89.2 (+2.7)	260.7 (▲50.8)

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：アジアの一部でも接種率が欧米主要国並みに上昇

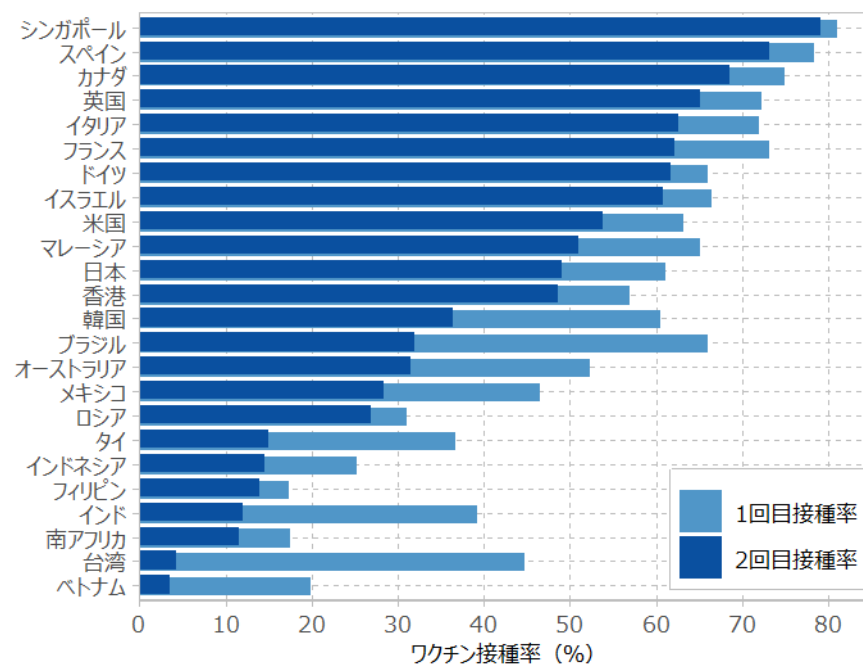
- 海外主要国では、欧州やシンガポールで接種ペースが減速
 - フランス、ドイツ、英国では2回目接種率が6割を超え、接種ペースの減速が継続
 - 日本は引き続き人口100人当たり週間6.3回と堅調なペース維持
- アジア主要国やマレーシアの接種率が欧米主要国並みに上昇
 - マレーシアの1回目接種率が65.2%に上昇し、米国(63.2%)と逆転。2回目接種率も5割を突破
 - 日本、香港、韓国でも1回目接種率が6割前後に達し、欧米との差が縮小

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)9/9時点集計値(直近データは9/7)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

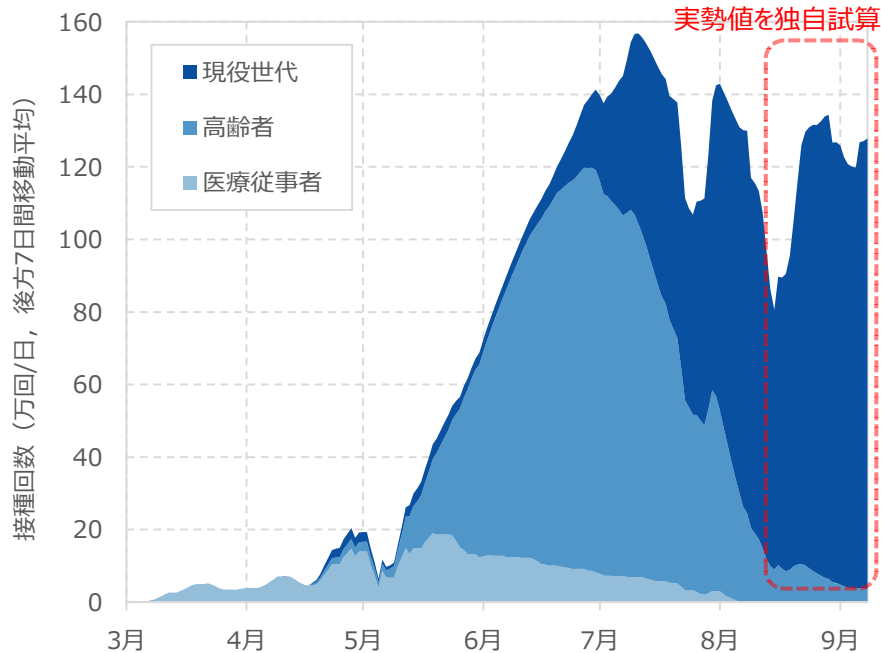


(注)9/9時点集計値(直近データは9/7)
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種回数は、実勢ベースで1日120~130万回程度を維持

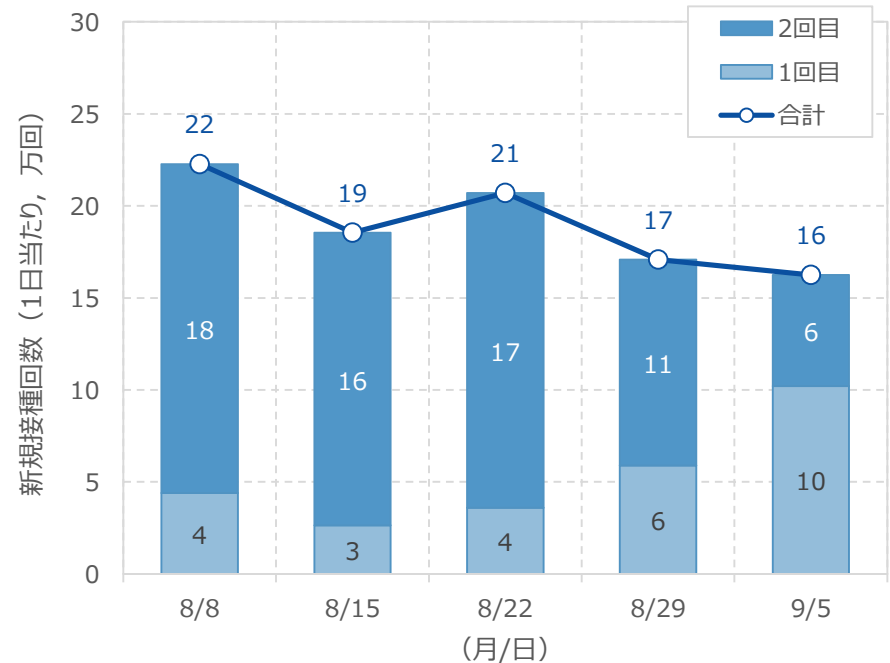
- ワクチン接種回数(直近は実勢試算値)は現役を中心に実勢1日当たり120~130万回の堅調なペースを維持
 - 全国の高齢者2回目接種率は89%に到達。現役世代は1回目57%、2回目37%と順調に普及が進展
- 職域接種は足元で1日当たり16万回程度のペースで推移
 - 内訳では、1回目接種が1日当たり10万回と再び増加。ワクチンの供給安定化に伴い、これまで接種待機していた団体に供給再開されたことが影響。なお、異物混入分の代替品も8月末以降に順次配送されている模様

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

職域接種の新規接種回数(1日当たり)



(注) 職域接種は医療従事者用のV-SYS(ワクチン接種円滑化システム)で当初記録されるが、順次、一般接種用のVRS(ワクチン接種記録システム)にも重複して記録されるため、一般接種回数の遡及改定要因となる。

(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業からは供給制約が少なくとも年内は続くとの声

- 9月地区連銀経済報告(ページブック)では、引き続き深刻な部材・人手不足が多数報告されたほか、感染拡大による接客業を中心としたサービスの下振れを確認。供給制約・感染懸念の継続が投資行動に影響との指摘も
- 9月ページブックにおける供給制約・消費・投資に関連する企業コメント(抜粋)**

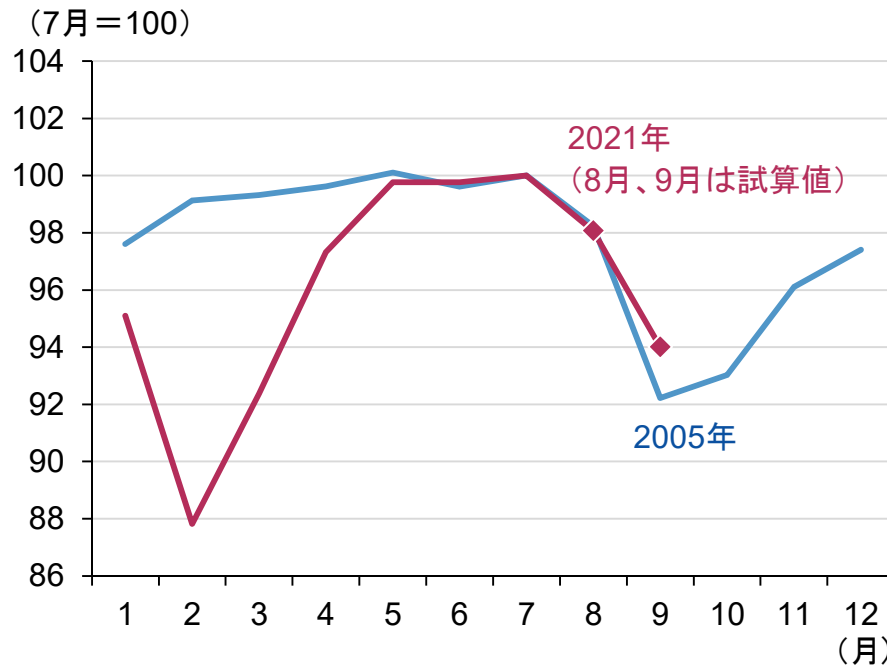
トピック	コメント	
供給制約	<人手> <ul style="list-style-type: none"> 追加失業給付が早期終了したにもかかわらず、求職者の動向に改善が見られず(Cleveland等) 賃金面に加え、ハイブリッドワーク等の働き方の柔軟性を巡るミスマッチがある(NY) 	追加失業給付の早期終了の影響は企業が想定していたほど大きくない模様
	<物流> <ul style="list-style-type: none"> 貨物便として使っていた旅客機が通常使用に戻ったことで、貨物便数が減った(Richmond) 部品不足のため修理が出来ず、トラックやトレーラーを長く使えずにいる(Richmond) (鉄道貨物が遅延する中)鉄道ヤードでの滞留時間が長くなっている(Atlanta) 	従来指摘されていた海上物流に加え、鉄道や航空貨物でも遅延深刻化
	<今後> <ul style="list-style-type: none"> 製造業は、供給網の混乱が2022年には和らぐと予想(Boston) 全てのセクターで、2021年中は広範な部材コスト上昇が続くと予想されている(NY) 今後数カ月で受注残が減少するとの指摘もある(Kansas City) 小売業の在庫逼迫は、2022年初まで続くと予想されている(Chicago) 自動車ディーラーは、半導体不足による減産が来夏まで続くかもしれないと指摘(Philadelphia) 	少なくとも年内は供給網混乱が続くとの見方。半導体不足は想定以上に長期化する恐れ
消費動向	<ul style="list-style-type: none"> デルタ株への懸念の高まりにより、夏のイベントが中止された(NY) 感染拡大で、ここ数週間の予約は予想以上に減少。数カ月先にかけて外食・宿泊が下振れる懸念(Kansas City) 衣料品・家具のオンライン販売が引き続き好調(Boston) 家具・家電・食料品等の販売が堅調に推移。新学期に向けた需要も好調だったとの声(Chicago) 	デルタ株によりサービス消費が下振れ。一方、財消費の堅調さは崩れず(自動車を除く)
投資動向	<ul style="list-style-type: none"> 需要が強い中で複数の企業は投資計画を上方修正(Boston) (人手不足の対応として)可能な限り自動化を進め続けている企業もある(Philadelphia) 一部企業は、在庫費用の増加によって設備投資が抑制されていると指摘(Chicago) 	投資マインドは良好。自動化投資との声がある一方、コスト増が投資のクラウドディング・アウトに繋がるとの指摘も

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：アイダに伴うプラント閉鎖が化学製品の不足を深刻化させるリスク

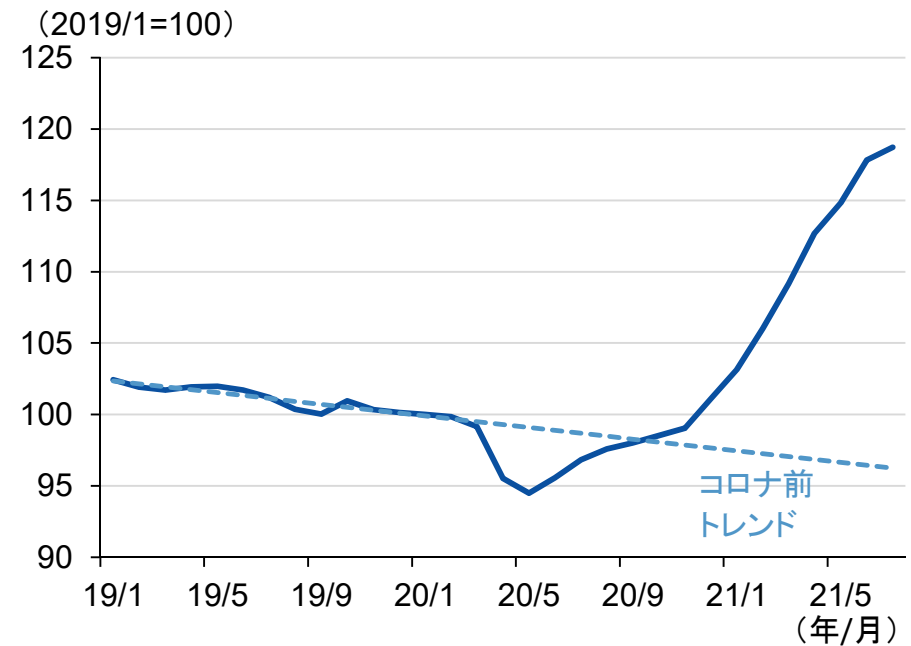
- LA州内の化学プラントは、アイダ上陸前の8/27より操業停止、9/8から一部が操業再開。施設への直接的な損害は限定されているものの、人手不足や電力不足によって正常化には時間がかかるとみられる
 - 2005年には化学製品の生産が累計8%減少し、価格が5%上振れ
 - 現時点での情報を踏まえると、アイダにより、化学製品の生産は9月にかけて当時と同程度の落ち込みになる模様。既に高水準にある化学製品価格の一段の上振れの程度、他業種の生産調整への波及が今後の焦点
 - アイダ上陸後、一部の化学メーカーは不可抗力条項を発動

化学製品の生産水準



(注) 2021年8月、9月については関連情報を踏まえたRT試算値
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PPI化学製品



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国: アイダ上陸後に木材価格は3割上昇。先行きの不透明感は依然大きい

- アイダによる被害家屋の数は、2005年(カトリーナ等の3つのハリケーンが上陸)に匹敵する恐れ
 - Core Logic社は、上陸前、南部における被害家屋の数を約94万戸と推計。上陸後、北東部でも被害が出たことから、実際の被害家屋が上振れ、2005年(約120万)並みとなる可能性
 - 同社は、南部の住宅損害額を220~330億ドル、北東部の住宅損害額を80~170億ドルと推計
 - 木材需要が堅調だった中、アイダ上陸直後には木材先物価格が3割上昇。2005年ほど被害が大きくなかった場合でも、価格影響が2005年を上回るリスク

ハリケーンによる被害家屋の規模(2005年と今回)

2005年(カトリーナ等の3つのハリケーンによる被害)

- 被害住宅数 約120万戸
(うち、深刻被害・倒壊住宅数 約12万戸)

2021年(アイダ被害に関するCore Logic試算)

<上陸前の試算>

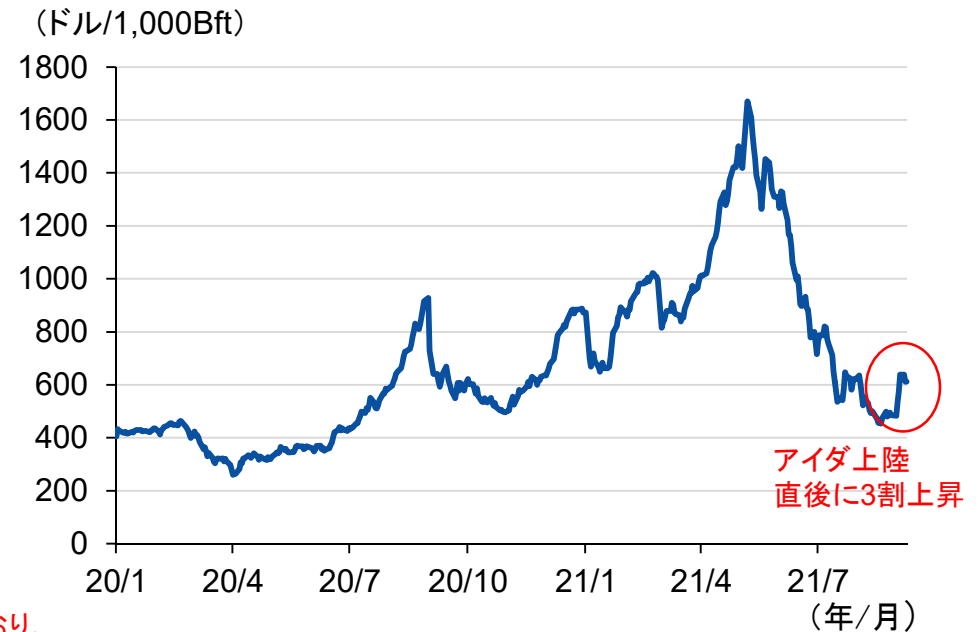
- 被害住宅数 約94万戸

<上陸後の試算>

- 住宅にかかる損害額
 - ✓ LA州等の南部 220~330億ドル
 - ✓ NY州等の北東部 80~170億ドル

南部のみを対象とした試算。
北東部でも住宅被害が生じており、
実際の被害住宅数には上振れのリスク

木材の先物価格



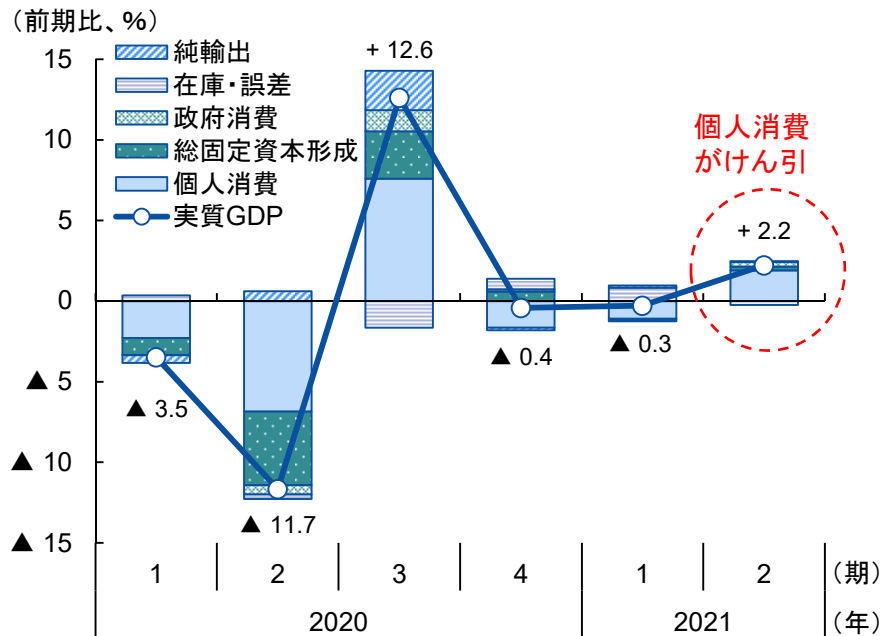
(出所)米国国土安全保障省、Core Logicより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：4～6月期ユーロ圏GDPは消費が押上げ。今後、消費マインド悪化が重石に

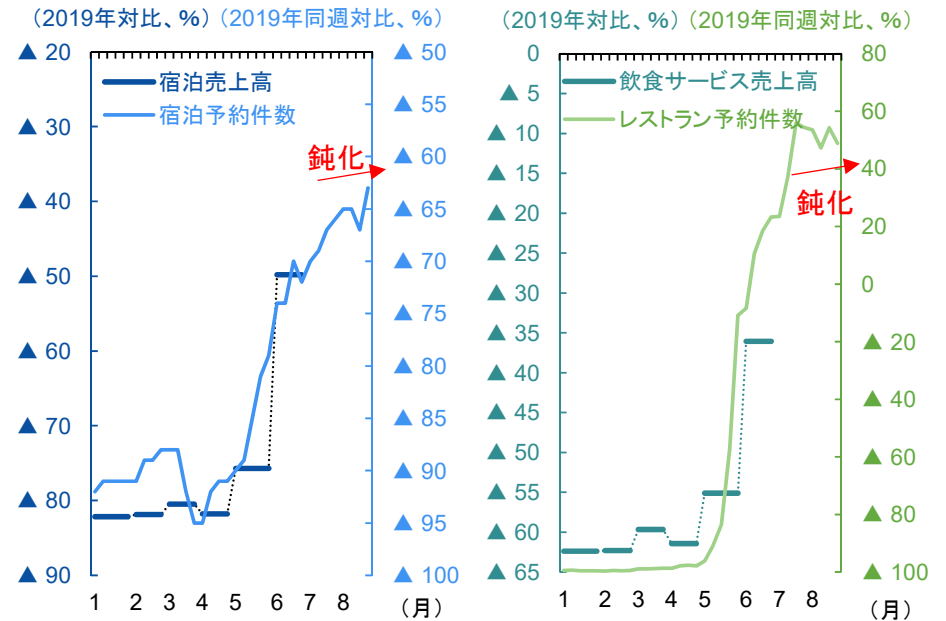
- 4～6月期のユーロ圏GDP成長率(確報)は、前期比+2.2%と速報から0.2%Pt上方改定。行動制限緩和を受けた家計消費の回復(同寄与度+1.9%Pt)がユーロ圏経済をけん引
 - 供給制約に伴う生産低迷から、総固定資本形成や外需は伸び悩み
- 8月頃から、消費回復ペースに鈍化の兆し。緩やかな感染拡大に伴う消費者心理の悪化が背景に。7～9月期も2%程度の成長を続けた後、10～12月期は小幅プラスに留まる公算大
 - ドイツの宿泊・レストラン予約件数は8月頃から、増勢ペースが一服。サービス消費の本格回復は年明け以降に

ユーロ圏：実質GDP



(注) 実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：宿泊売上高と飲食サービス売上高



(出所) ドイツ統計局、Sojern、OpenTableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州: ECBはPEPP購入ペースを小幅減速。消費の着実な回復が背景に

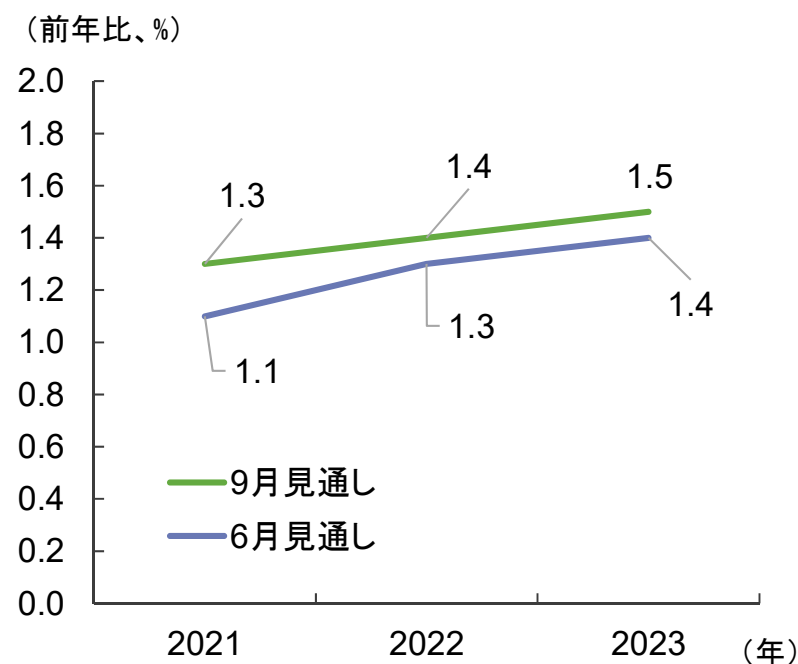
- 9/9のECB政策理事会では、10～12月期におけるパンデミック緊急プログラム(PEPP)の資産購入ペースを「適度に低いペース」に減速することを決定。ワクチン普及に伴う、足元の景気回復進展が背景に
 - ECBスタッフの2021年GDP見通しは前年比+5.0%と、前回6月見通しから+0.4%Pt上方修正。物価も上方修正され、供給制約の長期化に起因する上振れリスクに言及
- PEPPの購入期限終了後の運営などに関しては、12月の政策理事会で議論される見込み

ECB金融政策理事会のポイント(9月9日)

景気情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021・22・23年の成長率見通しは、各+5.0%、+4.6%、+2.1%。 (6月見通し：+4.6%、+4.7%、+2.1%) ・ 景気回復が進展。ワクチン接種が進み、経済が再開 ・ 経済は年内にコロナ危機前水準に回復する見込み
物価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021・22・23年のインフレ率見通しは、各+2.2%、+1.7%、+1.5% (3月見通し：+1.9%、+1.5%、+1.4%) ・ 足元の物価上昇は、主に一過性要因によるもの ・ 供給制約が長期化し賃金上昇につながった場合は、物価の高止まり要因に
金融環境 ・ パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)	<ul style="list-style-type: none"> ・ インフレ見通しと金融環境が小幅ながら改善したことを受け、PEPPの購入ペースを適度に減速しても、良好な金融環境を維持できる ・ 購入ペースの減速はテーパリングではなく(今後も減速し続けるわけではなく)、四半期ごとの見直しによる調整 ・ PEPPの運営等については、12月に議論の予定

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB:コア物価見通し

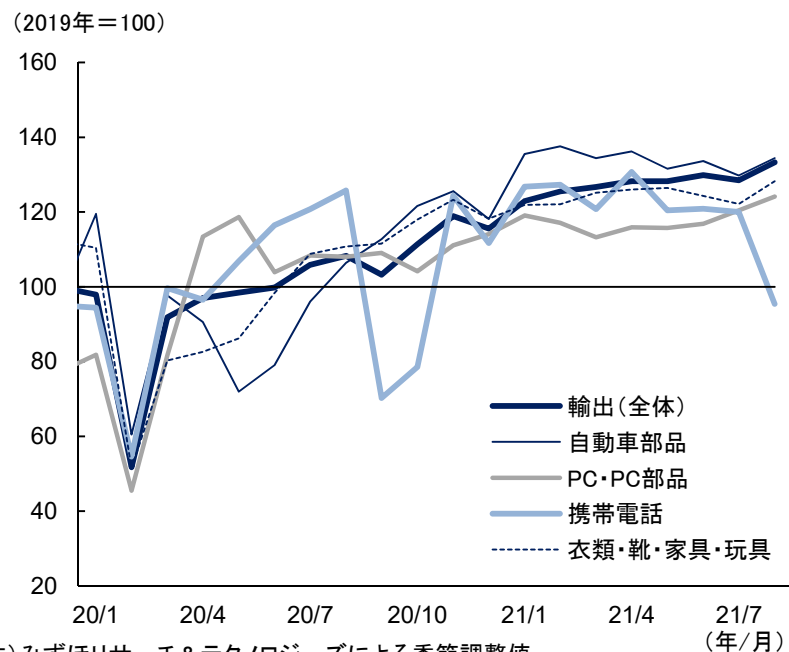


(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

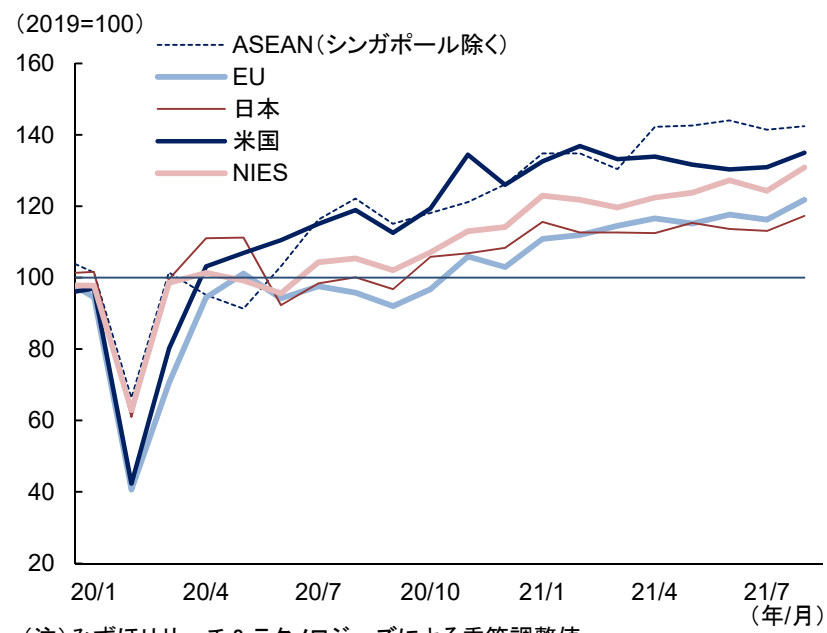
中国:輸出は、代替生産等を背景に予想外の加速

- 2021年8月の輸出は前月比+3.7%(MHRTによる季節調整値、前月:同▲1.3%)と増加
 - PC等ハイテク製品が堅調に推移したことに加え、ASEAN地域の代替生産とみられる軽工業品等の増加が寄与
 - 河南省鄭州市での洪水被害(7月下旬)により、携帯電話は大幅に減少
 - 主要国・地域別ではいずれの地域も増加。感染の拡大するASEAN向けの増加幅は小幅にとどまる
- 足元の増勢は一時的とみられ、世界的な財需要の一服に加え、コンテナ輸送コストの高止まり等のマイナス材料もあり、今後の輸出は緩やかに鈍化する見込み

輸出金額(品目別、米ドルベース)



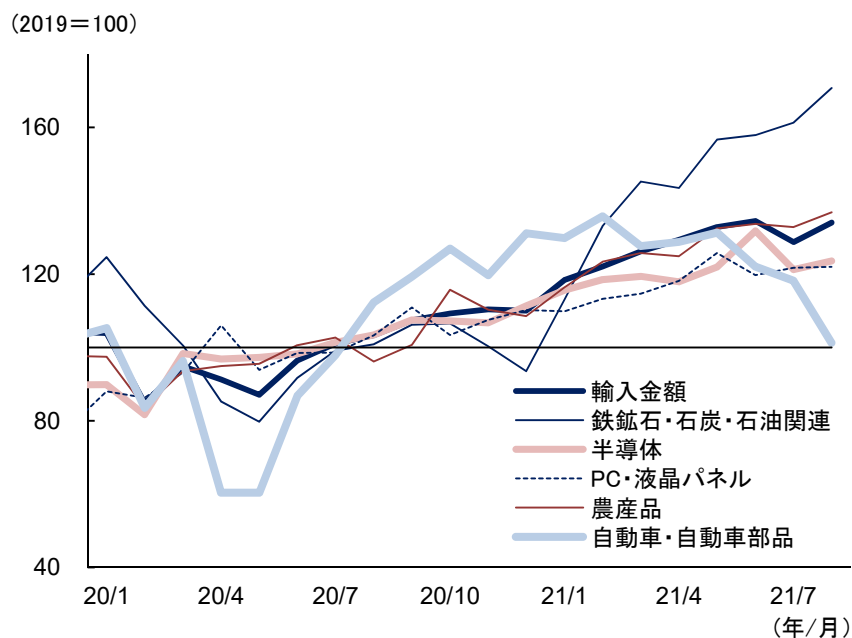
輸出金額(国・地域別、米ドルベース)



中国:輸入全体では堅調に推移も、自動車関連は大幅減少

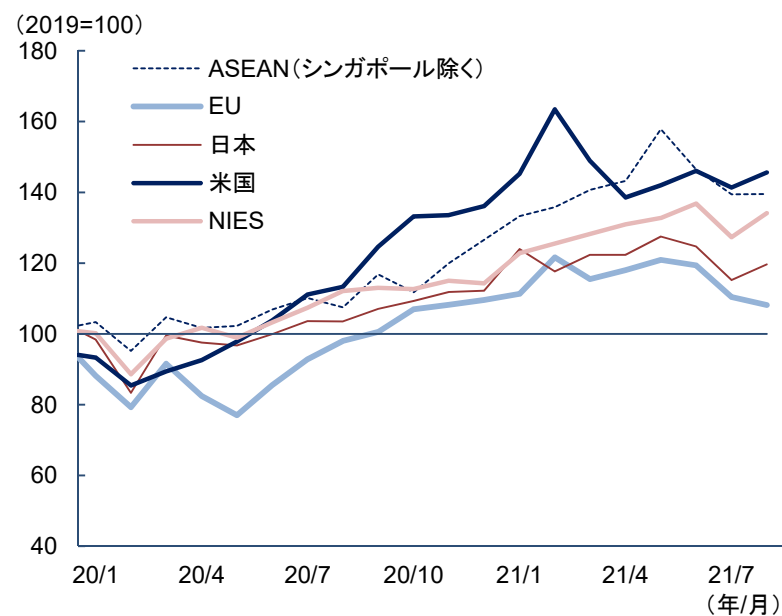
- 2021年8月輸入は前月比+4.2% (MHRTによる季節調整値、前月:同▲3.0%)と増加
 - 資源や電子分野をはじめ、(自動車関連を除き)堅調に推移。資源関連では、価格の高止まりに加え輸入量の増加により、原油・鉄鉱石輸入が拡大
 - 世界的な車載半導体不足等による生産調整をうけ、欧州を中心に自動車輸入が減少
 - 自動車部品も足元で減少傾向、季節調整値では今年に入り最も低い水準。中国内での軟調な自動車生産を反映

輸入金額(品目別、米ドルベース)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入金額(国・地域別、米ドルベース)

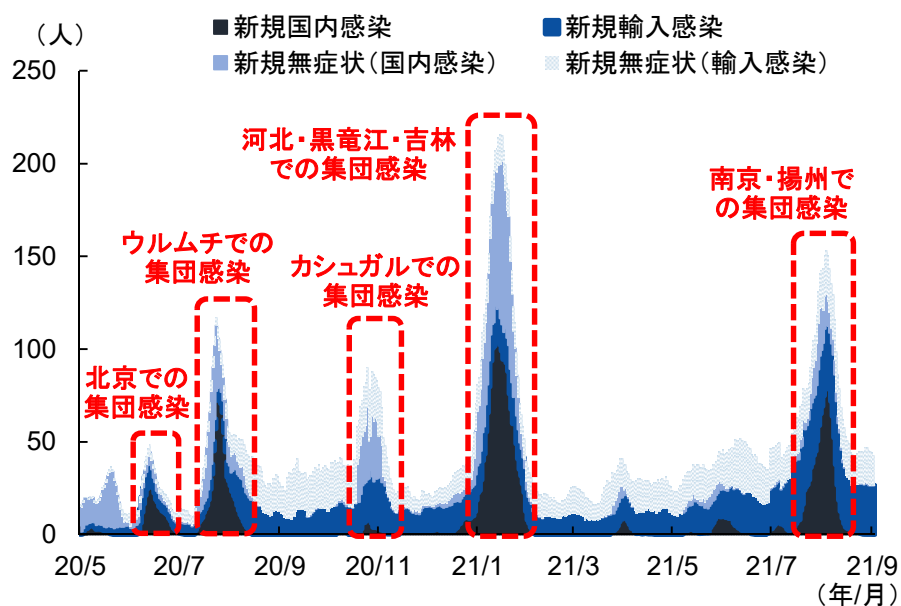


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国海関総署、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：国内新規感染者はゼロで推移。ワクチン接種率は75%超え

- 9/4～9/8まで国内新規感染者（無症状を除く）はゼロ。輸入新規感染者は1日30人前後で推移
 - 9/6時点で国内の高リスク地域はゼロ、中リスク地域は3ヶ所のみ。リスク地域では封鎖隔離措置を継続
 - 香港政府は、中国本土居住者の隔離なし入境を9/15に開始すると発表。PCR検査陰性証明の提示等が条件。香港身分証保有者が中国本土から入境した際の隔離免除も9/8に全面再開（従来は広東省からの入境者に限定）
- ワクチン接種回数は累計21億回を突破（9/4）。ワクチン接種率は9/7時点で75%超に（MHRTによる推計値）

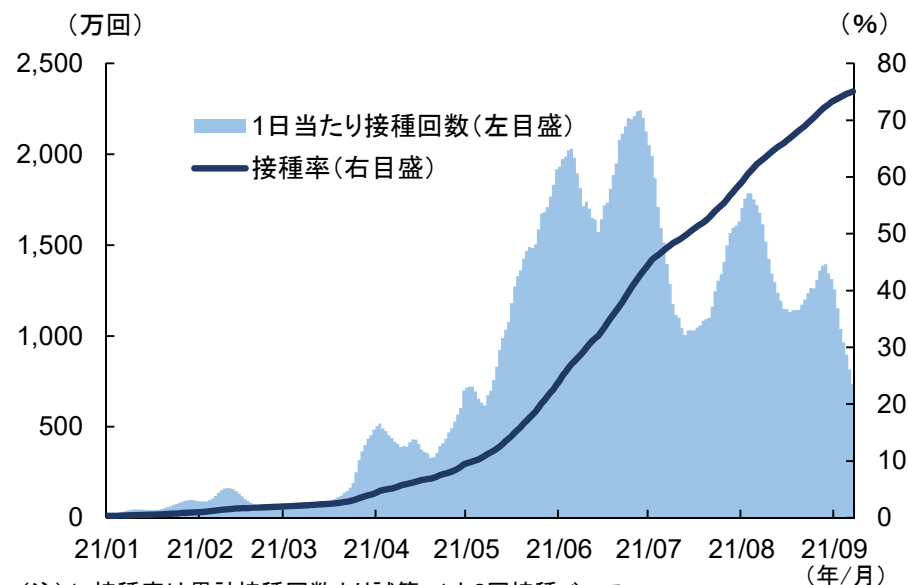
中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年9月8日

(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

中国全土のワクチン接種ペース



(注) 1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース

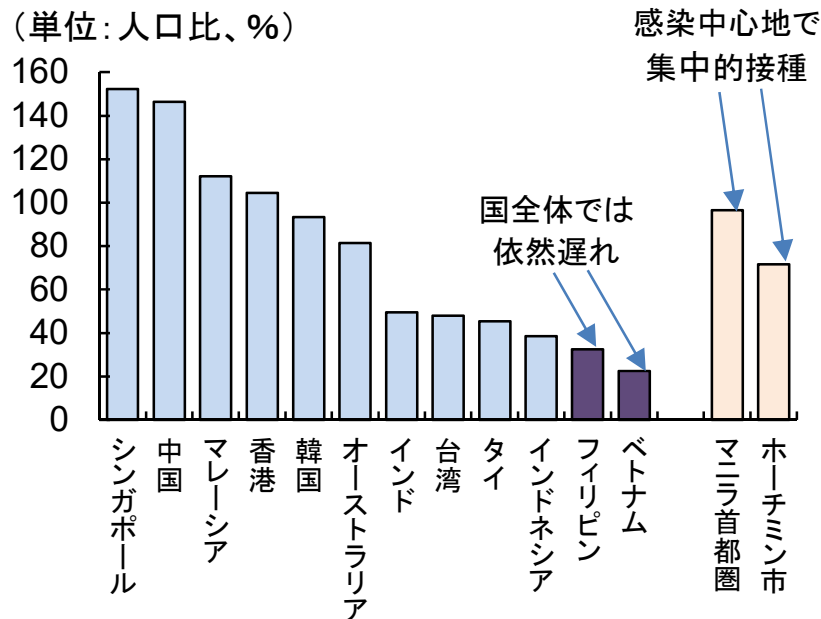
2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年9月7日

(出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：高水準の新規感染が続く中、ベトナムとフィリピンで規制緩和

- シンガポール、マレーシアではワクチン接種が進展。一方、フィリピン、ベトナムは出遅れており、活動制限長期化で経済への悪影響が深刻化
- こうした中、経済浮揚を目指し、ベトナムはホーチミン市で、フィリピンはマニラ首都圏で規制緩和を推進
 - 両国とも、これら地域でのワクチン接種を加速。加えて、市域全体ではなくエリア単位でのきめ細かい規制を実施することで感染拡大を抑え込む方針

ワクチン接種回数(人口比)



(注) 国家レベルの接種回数は、タイのみ8月30日、他は9月6日時点。マニラ首都圏は9月8日、ホーチミン市は9月6日の発表による

(出所) Our World in Data、ホーチミン市人民委員会、The Inquirerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ホーチミンとマニラの規制緩和

ベトナム・ホーチミン市(人口923万人)

感染リスクが小さい地区で直ちに(9月6日夜発表)、オンラインショッピング、物流、医療器材の製造、食品関係、ガソリンスタンド、建設材関係などの活動を、9月15日まで試験的に再開

フィリピン・マニラ首都圏(人口1,348万人)

8月20日、4段階のうち最も厳しい外出制限が課されていたマニラ首都圏について1段階引き下げ。9月16日以降、さらに1段階引き下げ

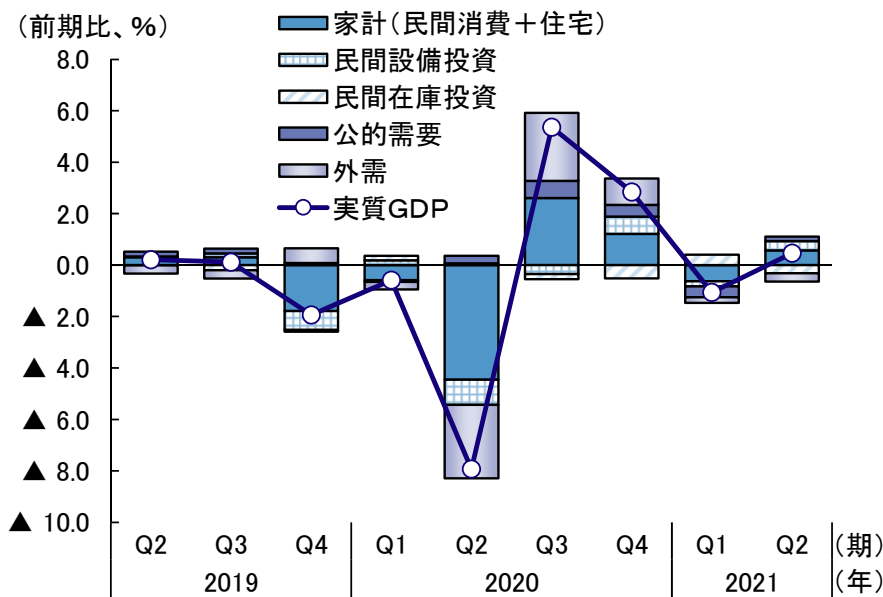
(注) ホーチミン市の事例はメディアにより微妙に内容が異なるが、ここでは9月8日付 VnExpress (Firms want HCMC to reopen economy soon)の記述に従った。人口は2020年時点

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期2次QEは上方修正も反発力は弱く、低迷が続いたとの見方は不変

- 2021年4~6月期の実質GDP成長率(2次QE)は、前期比+0.5%(年率+1.9%)と、1次速報(年率+1.3%)から上方修正。設備投資や政府消費(医療給付)の上振れが主因。4~6月期の日本経済は低迷が続いたとの見方は不変
 - 個人消費は、名目値ではサービスを中心に下方修正(前期比+0.6%→同+0.2%)の一方、CPI基準改定に伴うデフレーターの下振れで実質値では上方修正
 - 上方修正とはいえ1~3月期の落ち込み(前期比年率▲4.2%)に比して回復力は弱く、反動の範囲内。3回目の緊急事態宣言が下押し要因になったことで日本経済は低迷が続いたとの見方は変わらず

2021年4~6月期2次QE



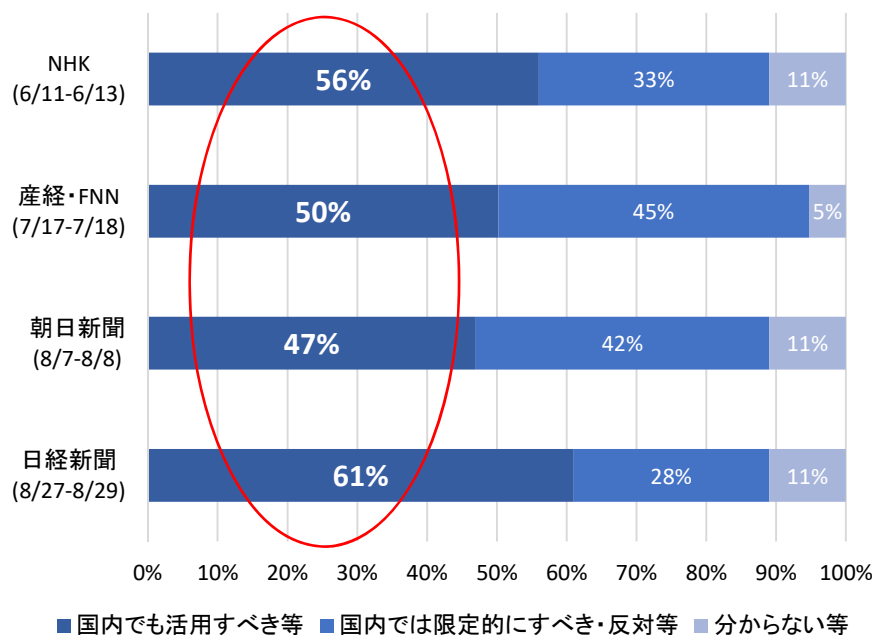
	2020			2021		1次QE
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	▲7.9	5.4	2.8	▲1.1	0.5	0.3
(前期比年率)	▲28.1	23.2	11.9	▲4.2	1.9	1.3
(前年比)	▲10.1	▲5.5	▲0.9	▲1.3	7.6	7.5
内需	▲5.1	2.6	1.8	▲0.8	0.8	0.6
	(▲5.1)	(2.7)	(1.8)	(▲0.8)	(0.8)	(0.6)
民需	▲7.2	2.7	1.9	▲0.6	0.8	0.9
	(▲5.4)	(2.1)	(1.4)	(▲0.4)	(0.6)	(0.6)
個人消費	▲8.3	5.3	2.3	▲1.3	0.9	0.8
住宅投資	0.6	▲5.7	0.0	1.0	2.1	2.1
設備投資	▲6.0	▲2.1	4.3	▲1.3	2.3	1.7
在庫投資	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)
公需	1.1	2.3	1.7	▲1.6	0.7	0.1
	(0.3)	(0.7)	(0.5)	(▲0.4)	(0.2)	(0.0)
政府消費	0.7	2.8	1.9	▲1.7	1.3	0.5
公共投資	3.0	0.6	0.9	▲1.1	▲1.7	▲1.5
外需	(▲2.9)	(2.6)	(1.0)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.3)
輸出	▲17.5	7.3	11.7	2.4	2.8	2.9
輸入	▲0.7	▲8.2	4.8	4.0	5.0	5.1
名目GDP	▲7.6	5.4	2.3	▲1.1	▲0.1	0.1
GDPデフレーター(前年比)	1.4	1.1	0.1	▲0.2	▲1.1	▲0.7

(注) 右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度。2021年7~9月期は予測値
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: ワクチン接種証明の国内活用を軸に新たな社会ルール作りが加速

- 直近(8月)の世論調査ではワクチン接種証明の国内の飲食店やイベント等での活用に対して6割以上が肯定的
 - こうした世論は、ワクチン接種証明の活用がサービス消費の回復に寄与する可能性を示唆。ワクチン普及の更なる促進にもつながる公算大
- 世論を受け、政府は11月にもワクチン接種証明書のデジタル化を実現させた上で国内利用を開始する方針
 - 10月に接種・陰性証明者への制限緩和策の実証実験を行い、11月から本格的に運用する想定
 - 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていても適用可能

ワクチン接種証明の活用に関する世論調査



(出所)NHK、産経新聞、FNN、朝日新聞、日本経済新聞より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

行動制限等緩和の基本的方針

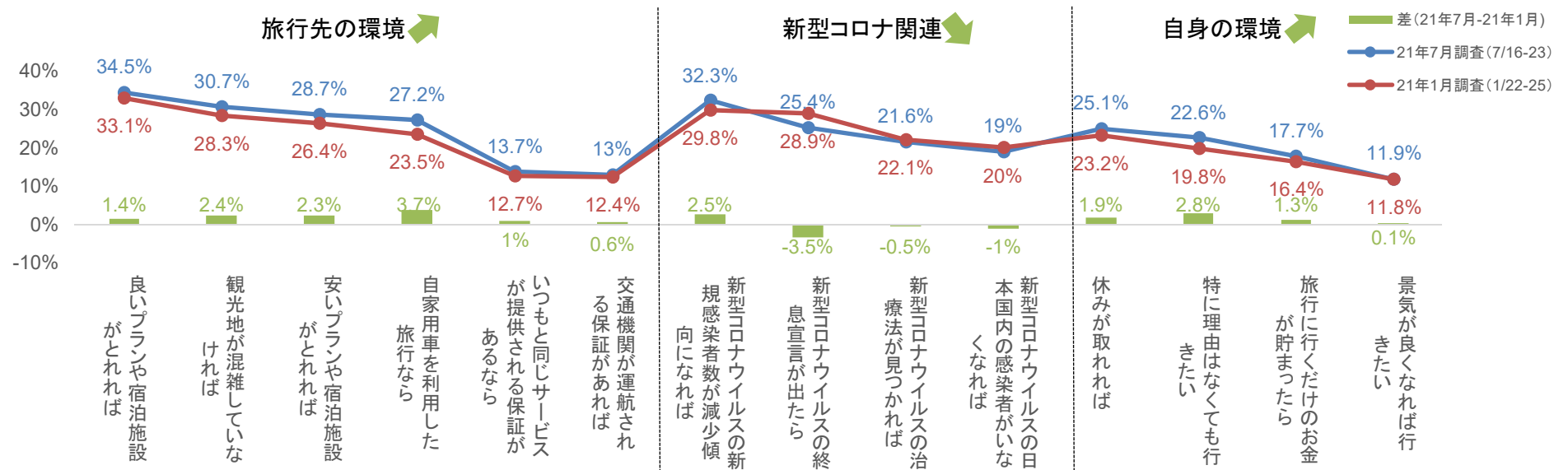
分類	内容
飲食店	接種・陰性証明を条件に、 人数制限緩和 感染対策の認証を受けていれば営業時間や酒類提供制限を緩和
イベント	QRコードによる濃厚接触者の追跡、接種・陰性証明の提示等を条件に 人数制限緩和
旅行・出張	接種・陰性証明者は 自粛対象外
学校生活	接種・陰性証明があれば部活動や課外活動可能

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:コロナ禍の終息を待つより自己防衛しながら旅行する意向に変化

- 2021年1・7月のアンケート調査で「今後どんな状況なら旅行に行きたいと思うか」の回答を比較。引き続き感染減少との回答が多い一方、プラン・宿泊施設、混雑状況、休暇取得といった旅行先や自身の環境面への言及が増加
 - コロナが長期化する中で、コロナ禍の終息宣言や治療法を待つより、旅行サービスの提供状況や自分自身の環境へと関心がシフトしつつあり、「ウィズコロナを受け入れつつ、旅行をする」という意識が強まっている状況を示唆
 - ワクチン接種証明の活用は、感染の懸念がある中で自己防衛しながら旅行したいというニーズに応えるものであり、先行きのサービス消費の回復に寄与する見通し

今後、どんな状況なら旅行に行きたいと思うか



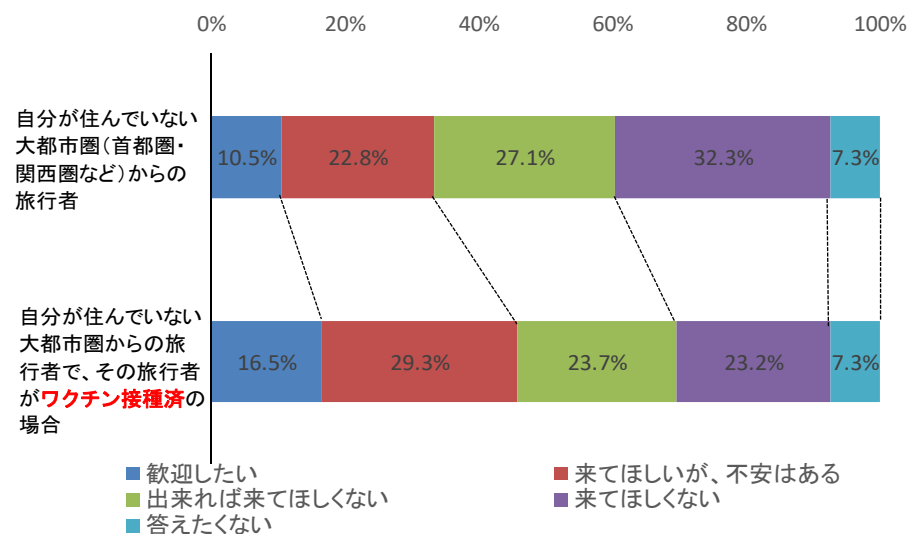
(注) 調査実施期間: 20年4/27-4/29 21年7/16-7/23

(出所) 株式会社JTB総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査(2021年8月)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：受け入れ側からもワクチン接種証明の活用は好材料。地域経済復興の鍵に

- 観光地の歓迎意識に関するアンケート調査では、「自分が住んでいない大都市圏からの旅行者」について、「歓迎したい」と「来てほしいが不安はある」の合算値は33.3%と、感染者が集中する大都市圏からの旅行者受入には依然消極的も、旅行者がワクチン接種済の場合は合算値45.8%と12.5Pt高い結果に
- 「海外からの旅行者」についても同様、ワクチン接種済の接種証明書を保持している場合、合算値は13.3Pt高い
- 旅行者がワクチン接種済みであることで安心する居住者が一定数存在し、接種証明の活用が国内旅行者・インバウンドを問わず歓迎意識の向上に繋がる可能性を示唆。ワクチン接種証明の活用は地域経済活性化の鍵に

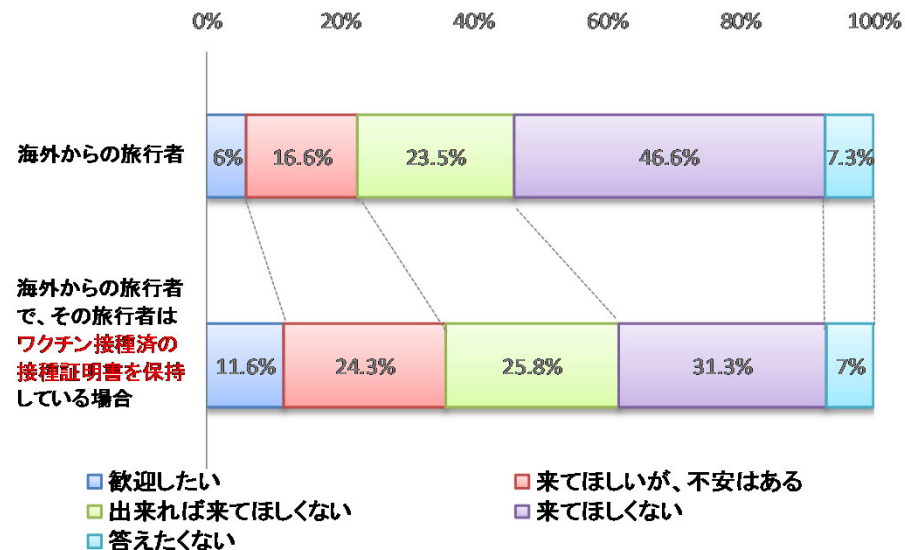
国内大都市圏からの旅行者の受入について



(注) 調査実施期間: 7/16-7/23

(出所) 株式会社JTB総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査(2021年8月)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

海外からの旅行者の受入について



(注) 調査実施期間: 7/16-7/23

(出所) 株式会社JTB総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査(2021年8月)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染の懸念が残存する中では、ワクチン普及後も慎重姿勢が残る懸念も

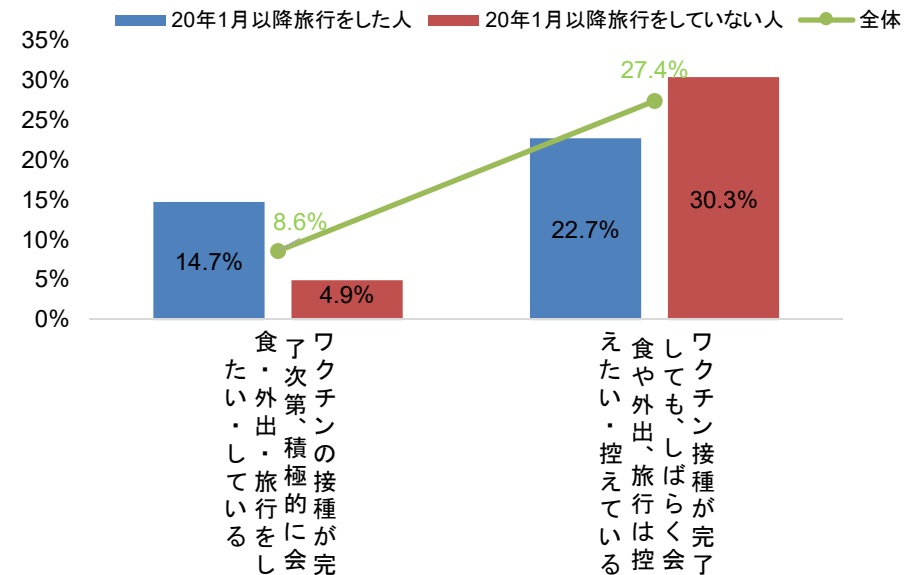
- ワクチン接種済みの高齢者を中心に夏場の旅行予約増加の動きが一時的にみられたものの、8月以降はデルタ株蔓延の影響を受け宿泊予約のキャンセルが急増。感染再拡大を受けて消費行動は慎重化
 - 自治体レベルでは、独自の誘客キャンペーンの中止や域外客の受入自粛を要請。修学旅行の受入中止も相次ぐ
- デルタ株感染が拡大した7月中下旬に実施されたアンケート調査では、ワクチン接種完了後に積極的に外出したいと回答した人は8.6%に対し、接種後もしばらく外出を控えると回答した人は27.4%（コロナ禍中に旅行をしたことがある人でも22.7%）。感染拡大の懸念が残る中ではワクチン普及後も消費行動に慎重姿勢が残存する可能性を示唆

8～9月のサービス業を巡る動向

	概要
航空	<ul style="list-style-type: none"> • 感染拡大を受け、国内主要航空各社が追加減便を発表
ホテル	<ul style="list-style-type: none"> • 大手ホテルグループの一部で直営施設の一時休業を実施
自治体	<ul style="list-style-type: none"> • 青森県、岩手県等で旅行代金割引キャンペーン等の独自の誘客施策を中止
修学旅行	<ul style="list-style-type: none"> • 東京都、大阪府、神奈川県等多くの自治体で中止や延期を要請。一部自治体ではキャンセル費用を公費負担

(出所)各種報道、各団体webページより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種完了後の会食・外出・旅行の意識



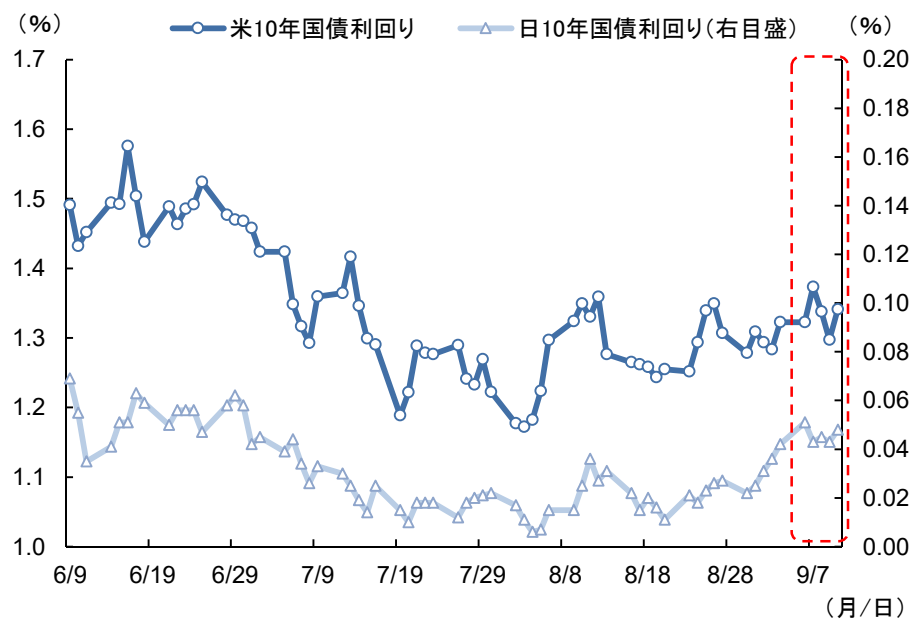
(注)調査実施期間：7/16-7/23 複数回答式設問より抜粋

(出所)株式会社JTB総合研究所「新型コロナウイルス感染拡大による、暮らしや心の変化と旅行に関する意識調査(2021年8月)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米・独10年国債利回りは前週末対比小幅上昇

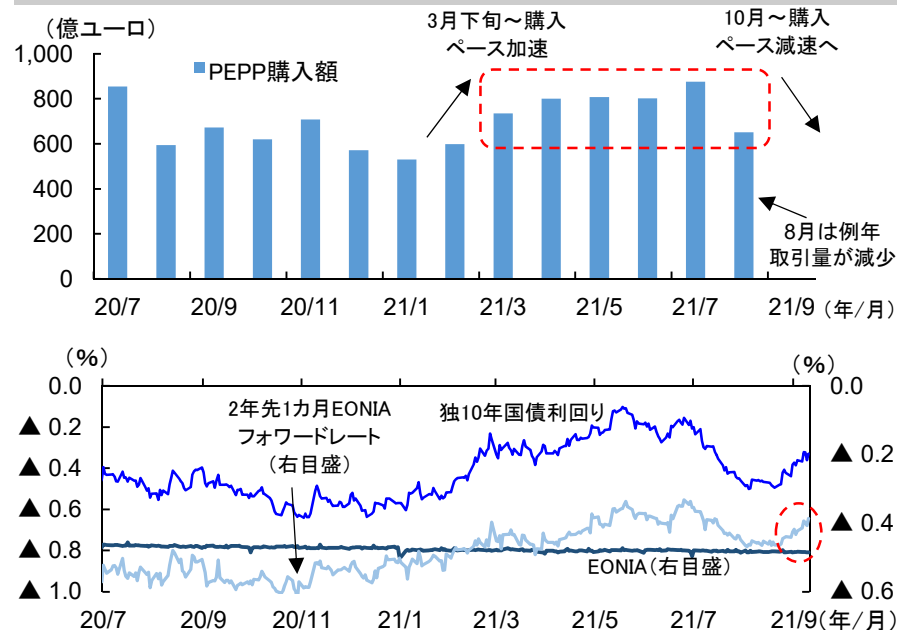
- 米10年国債利回りは堅調な国債入札により一時1.3%を割り込むも、PPIが市場予想を上回り週末に1.34%まで上昇
- ECB政策理事会(9/9)では資産購入ペース減速を決定も、市場にはある程度織り込まれており、ラガルド総裁もテーパリングではないと強調したことから、独10年国債利回りは低下。しかし、週末に米金利とともに上昇
- 独10年国債利回りは、先行き欧州経済回復とともに上昇するものの、上昇ペースは緩やかとなる予想
 - 市場は2年先(2023年)に10bp程度の利上げを織り込む。しかし、欧州の物価は2023年でもフォワードガイダンスを満たさないとみられ、利上げ織り込みが一段と進むことによる金利上昇は見込み難い

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PEPP購入額と独10年国債利回り



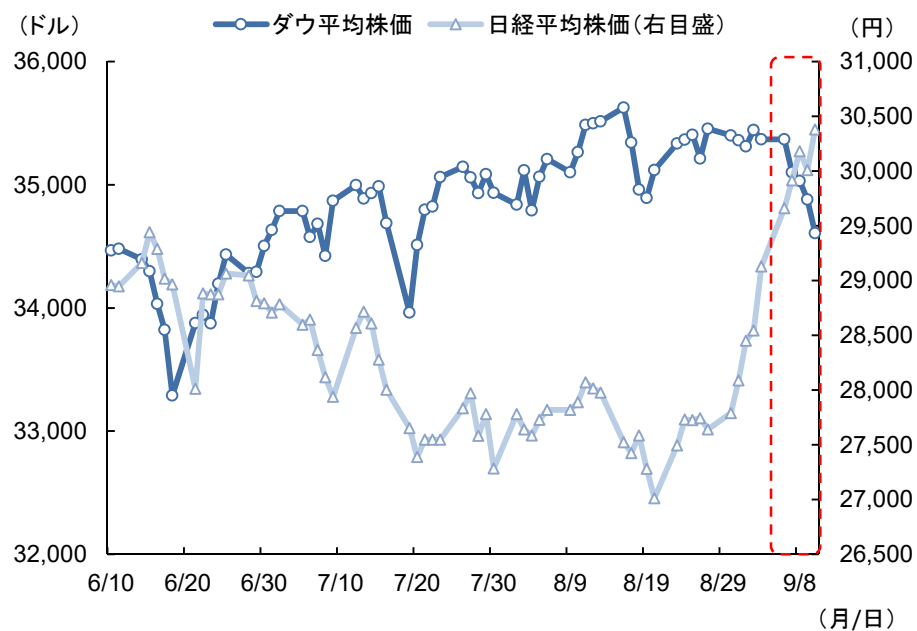
(注) EONIAフォワードレートは、金利スワップ取引の変動金利として、ECBが重視している短期金利であるEONIAを参照している。EONIAフォワードレートがEONIAよりも上昇していれば、将来の利上げ期待が高まっていると見なせる

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式：国内株式市場は経済対策への期待を背景に堅調に推移

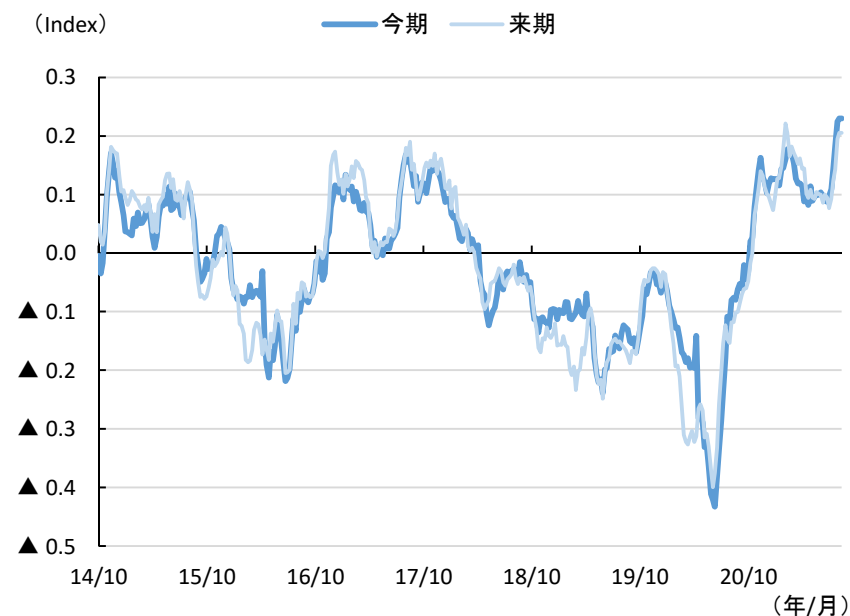
- 国内株式市場は、先週に引き続き、衆院選をめぐる思惑、その後の経済対策への期待を背景に堅調に推移。日経平均は、5カ月ぶりに、3万円を回復、前週末比+4.3%の上昇
 - 米国株式市場は、新型コロナ感染拡大を背景に、景気回復ペースが鈍化するのではとの懸念が台頭。景気敏感株を中心に軟調に推移。ダウ平均は、前週末比で▲2.2%と下落
- 日本企業の良好な第1四半期決算を経て、アナリストの業績予想は上方修正。リビジョンインデックスは今期・来期ともに上昇。選挙後も株式市場が堅調に推移するためには、企業業績が拡大傾向を継続するかがポイントに

日米株価の推移



(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

TOPIX採用企業リビジョンインデックス



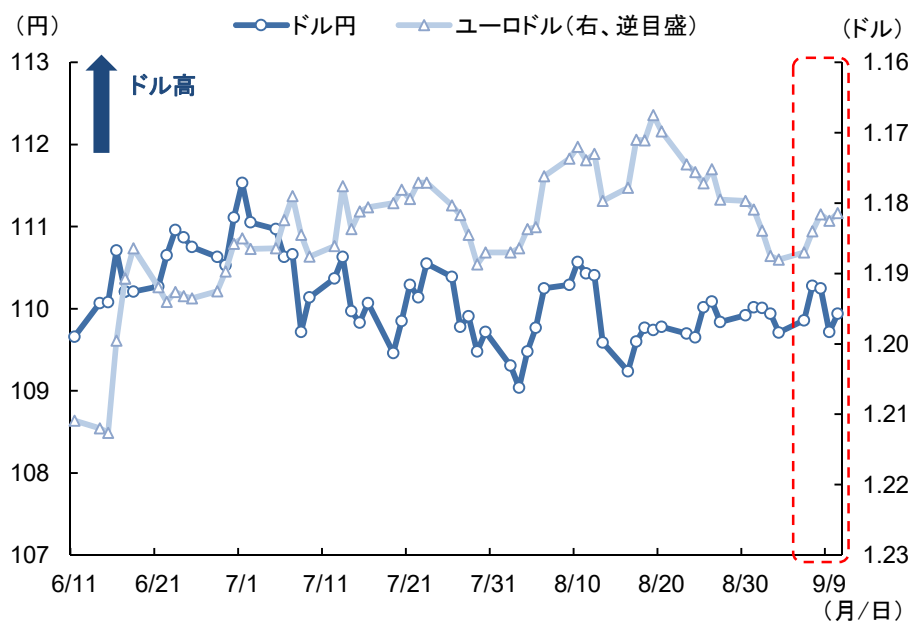
(注)リビジョンインデックスは、1カ月前と比較し、アナリストの業績予想が上方修正された企業の比率から下方修正された企業の比率を差し引いて計算

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：欧州金利の低下や欧州株の下落を背景に、ユーロドル相場でユーロ安に

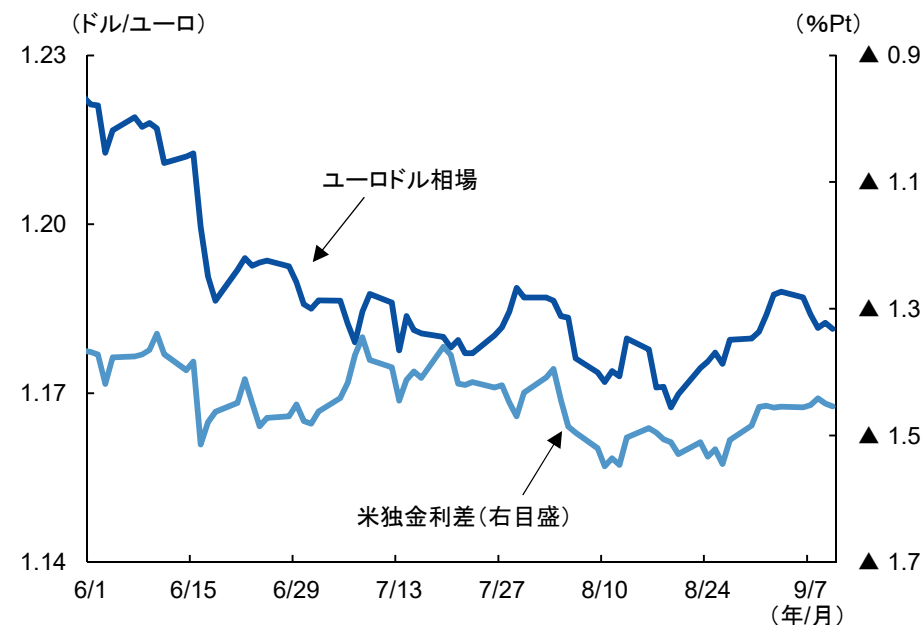
- 欧州金利の低下や欧州株の下落を背景に、ユーロドル相場はユーロ安・ドル高に
 - ECB政策理事会(9/9)ではパンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の減額が発表されるも、市場で織り込まれている程度の内容にとどまり、反応は限定的
- ECBの大幅な資産購入縮小や利上げのハードルは高く、欧州金利に対する上昇圧力は限定的とみられる。他方、米国の景気回復と共にFRBの利上げが織り込まれることで米金利が上昇するとみており、米独金利差拡大から、ユーロドル相場は緩やかなドル高・ユーロ安になる見込み

ドル円・ユーロドル相場の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロドルと米独金利差の推移



(注) 独5年債利回りー米5年債利回り

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
9/6(月)	米 レイバーデー(米国休場)			
9/7(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](7月)	前年比 +0.7%	+2.4%	R ↑ ▲4.3%
		先行D I 44.4%	N.A.	81.8%
		一致D I 37.5%	N.A.	70.0%
	景気動向指数(7月速報)	先行C I 104.1	103.5	R ↑ 104.6
		一致C I 94.5	94.3	R ↑ 94.6
	中 輸出総額(8月)	前年比 +25.6%	+17.3%	+19.3%
9/8(水)	日 GDP(4~6月期2次速報)	+0.5%	+0.4%	+0.3
	景気ウォッチャー調査(8月)	現状判断D I 34.7	45.0	48.4
	国際収支(7月速報)	経常収支 +19,108億円	+22,882億円	+9,051億円
		貿易収支 +6,223億円	+6,345億円	+6,486億円
	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)			
9/9(木)	日 マネーストック(8月速報)	M2 前年比 +4.7%	+4.6%	R ↑ +5.3%
		M3 前年比 +4.2%	+4.1%	+4.6%
		広義流動性 前年比 +5.2%	N.A.	+5.5%
	中 消費者物価指数(8月)	前年比 +0.8%	+1.0%	+1.0%
	欧 E C B政策理事会			
	馬 マレーシア金融政策決定会合			
9/10(金)	米 生産者物価指数(8月)	前月比 +0.7%	+0.6%	+1.0%
		[食品・エネルギーを除く] 前月比 +0.6%	+0.6%	+1.0%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
9/13(月)	日 国内企業物価指数(8月)	前月比 +0.3%	+1.1%	
		前年比 +5.7%	+5.6%	
法人企業景気予測調査(7~9月期)				
9/14(火)	日 設備稼働率(7月)	前月比 N.A.	+6.2%	
	米 消費者物価指数(8月)	前月比 +0.4%	+0.5%	
9/15(水)		前月比 +0.3%	+0.3%	
	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](7月)	前月比 +2.7%	▲1.5%	
		前年比 +14.9%	+18.6%	
		前月比 ±0.0%	+2.3%	
	中 鉱工業生産(8月)	前年比 +5.8%	+6.4%	
	米 鉱工業生産指数(8月)	前月比 +0.3%	+0.9%	
9/16(木)	日 設備稼働率(8月)	76.3%	76.1%	
		ニューヨーク連銀製造業況指数(9月)	+17.1	+18.3
	日 内閣府月例経済報告(9月)			
		通関収支 原数値 +625億円 R↓	+4,394億円	
		貿易統計(8月) 輸出 前年比 +33.9%	+37.0%	
		輸入 前年比 +40.4%	+28.5%	
9/17(金)	米 小売売上高(8月)	前月比 ▲0.8%	▲1.1%	
		フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月)	+19.2	+19.4
9/17(金)	日 資金循環統計(4~6月期速報)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(9月速報)	72.0	70.3	

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(9・10月)

【9月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会) 法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	1	米 製造業 I S M 指数(8月)
2		2	米 貿易収支(7月), 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月), 非製造業 I S M 指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月), 景気動向指数(7月速報)	7	米 3年国債入札
8	G D P (4~6月期2次速報), 国際収支(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告), 10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)	9	米 米30年国債入札 欧 E C B 政策理事会
10		10	米 P P I (8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I (8月)
15	第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16	内閣府月例経済報告(9月) 貿易統計(8月)	16	米 ネット対米証券投資(7月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 シンガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 F O M C (21・22日) 中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 欧 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) 独 ifo 景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月), 2年国債入札, 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴ P M I 指数(9月), G D P (4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

【10月のスケジュール】

国内		米 国 他	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査), 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月), 消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月), 製造業 I S M 指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	消費者物価(9月都区部)	5	米 貿易収支(8月), 非製造業 I S M 指数(9月)
6		6	
7	景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月), 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンブスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(9月速報), 機械受注統計(8月)	13	米 F O M C 議事録(9/21・22分), C P I (9月) 連邦財政収支(9月), 30年国債入札
14	設備稼働率(8月)	14	米 P P I (9月)
15	第3次産業活動指数(8月)	15	米 シンガン大学消費者信頼感指数(10月速報), 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(15・16日)
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月), 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月), 景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo 景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月), 2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
27		27	米 耐久財受注(9月), 5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見, 商業動態統計(9月速報)	28	米 E C B 政策理事会, G D P (7~9月期速報) 7年国債入札
29	鉱工業生産(9月速報), 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部), 住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴ P M I 指数(10月), 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性あります

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(11~1月)

	11月	12月	1月
日本	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)
	5 家計調査(9月)	新車販売台数(11月)	7 家計調査(11月)
	8 景気動向指数(9月速報)	2 消費動向調査(11月)	消費者物価(12月都区部)
	9 景気ウォッチャー調査(10月)	7 家計調査(10月)	12 景気ウォッチャー調査(12月)
	国際収支(9月速報)	景気動向指数(10月速報)	国際収支(11月速報)
	10 マネーストック(10月速報)	8 GDP(7~9月期2次速報)	13 マネーストック(12月速報)
	11 企業物価指数(10月)	景気ウォッチャー調査(11月)	14 企業物価指数(12月)
	15 設備稼働率(9月)	国際収支(10月速報)	17 機械受注統計(11月)
	GDP(7~9月期1次速報)	9 マネーストック(11月速報)	第3次産業活動指数(11月)
	16 第3次産業活動指数(9月)	法人企業景気予測調査(10~12月期)	18 設備稼働率(11月)
	17 貿易統計(10月)	10 企業物価指数(11月)	日銀金融政策決定会合(17・18日)
	機械受注統計(9月)	13 日銀短観(12月調査)	日銀総裁定例記者会見
	19 消費者物価(10月全国)	機械受注統計(10月)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	26 消費者物価(11月都区部)	14 設備稼働率(10月)	20 貿易統計(12月)
	29 商業動態統計(10月速報)	15 第3次産業活動指数(10月)	21 消費者物価(12月全国)
	30 鉱工業生産(10月速報)	16 貿易統計(11月)	28 消費者物価(1月都区部)
	労働力調査(10月)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日)	31 鉱工業生産(12月速報)
		日銀総裁定例記者会見	商業動態統計(12月速報)
		20 資金循環統計(7~9月期速報)	
		24 消費者物価(11月全国)	
		27 商業動態統計(11月速報)	
		28 鉱工業生産(11月速報)	
		労働力調査(11月)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(11～1月)

	11月	12月	1月	
米 国	1 製造業ISM指数(10月)	1 製造業ISM指数(11月)	5 FOMC議事録(12/14・15分)	
	3 FOMC(2・3日)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	12 連邦財政収支(12月)	
	非製造業ISM指数(10月)	ページブック(地区連銀経済報告)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	
	4 貿易収支(9月)	3 雇用統計(11月)	鉱工業生産・設備稼働率(12月)	
	労働生産性(7～9月期暫定)	非製造業ISM指数(11月)	25 FOMC(25・26日)	
	5 雇用統計(10月)	7 貿易収支(10月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	
	9 PPI(10月)	労働生産性(7～9月期改訂)		
	10 CPI(10月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)		
	連邦財政収支(10月)	CPI(11月)		
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	連邦財政収支(11月)		
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 PPI(11月)		
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 FOMC(14・15日)		
	小売売上高(10月)	小売売上高(11月)		
	17 住宅着工・許可件数(10月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)		
	19 景気先行指数(10月)	住宅着工・許可件数(11月)		
	22 中古住宅販売件数(10月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	21 経常収支(7～9月期)		
	FOMC議事録(11/2・3分)	景気先行指数(11月)		
	GDP(7～9月期暫定)	22 GDP(7～9月期確定)		
	個人所得・消費支出(10月)	企業収益(7～9月期改訂)		
	企業収益(7～9月期暫定)	中古住宅販売件数(11月)		
	新築住宅販売件数(10月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	耐久財受注(10月)	個人所得・消費支出(11月)		
	30 シカゴPMI指数(11月)	新築住宅販売件数(11月)		
		耐久財受注(11月)		
		29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		
		31 シカゴPMI指数(12月)		
	欧州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会	20 ECB政策理事会
			16 英中銀金融政策委員会(15・16日)	

(注) 予定は変更の可能性がります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、9月21日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。